

★★令和4年度 宮崎県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	期・届	分の事業区	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	事業実績	効果検証	担当課	部局
1	単	通常交付金	戦略的広報強化推進事業	①感染防止対策やさまざまな経済対策等に関する情報を、県民や事業者に対して的確・迅速に提供することが求められる中で、専門知識等を有する外部人材を活用し、職員への提案・アドバイスや研修等を実施することで、多様な手段を活用した情報提供や戦略的広報を実現する。 ②広報コンサルティング業務の委託に要する経費 ③民間事業者	R4.4.1	R5.3.31	7,458,000	7,458,000 委託料 7,458,000円 ・相談室(プレスリリースの書き方、広告媒体活用法) 28件 ・トレンドレポート 5件 ・ワークショップ 3回 28名 ・企画会議 2回 12名 ・横丁形式相談会 ・出張相談室 3所属 6回 ・重点ヒアリング 2所属 4回 等	効果があった	秘書広報課 広報戦略室 後藤	総合
2	単	通常交付金	オンライン映像配信強化事業	①感染防止対策やさまざまな経済対策等に関する情報を、オンラインやリアルタイムで的確・迅速に提供することが求められる中で、知事会見等のインターネット配信のための通信環境や機材等を整備し、映像に字幕を付与することで聴覚障がい者をはじめ県民・事業者に対して、速やかに多くの情報が伝えられるようにする。 ②・インターネット配信に必要な機材の整備に要する経費 ・インターネット回線の開通工事 ・LAN環境整備に要する経費 ・字幕の付与に要する経費 ③民間事業者	R4.4.1	R5.3.31	2,442,385	2,442,385 ・インターネット配信に必要な機材の整備 684,475円 ・インターネット回線の開通工事 85,360円 ・LAN環境整備 778,800円 ・字幕の付与業務の委託 893,750円	効果があった	秘書広報課 広報戦略室 後藤	総合
3	単	通常交付金	宮崎県バスネットワーク最適化支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、人流の抑制により運行継続が困難となっている地域間幹線バス路線に対し、運行維持に必要な支援を実施することで、県民の移動手段の維持・確保を図る。 ②③地域間幹線系統バス路線の維持のための運行支援 運行キロ×補助単価:223,529千円 ④交通事業者	R4.8.22	R5.3.31	223,529,000	223,529,000 交通事業者1社に対する運行支援 223,529,000円	効果があった	総合交通課 野間	総合
4	単	通常交付金	公共交通・物流需要回復プロジェクト事業	① 交通機関ごとにコロナ収束後を見据えた利用促進等に取り組むことで、新型コロナで落ち込んだ交通・物流需要の効果的な回復を図り、公共交通・物流網の維持を図る。 ②、③ ・バス事業者への補助:77,886千円 ・鉄道事業者等への補助:42,790千円 ・長距離フェリー事業者への補助:68,000千円 ・物流事業者への補助:51,200千円 ・航空事業者への補助:50,000千円 ④交通・物流事業者(バス、JR、長距離フェリー、運送会社、航空会社)、旅行者、同盟会等	R4.4.1	R5.3.31	235,724,275	235,724,275 【高速バス】計54,042,779円 バス事業者(4社)が実施する乗車運賃の割引及びPR経費等に対する補助(対象旅客 34,009人) 【鉄道】計21,920,528円 鉄道事業者が実施するアミュプラザお買い物券付ききっぷの造成や宮崎県鉄道整備促進期成同盟会が実施する吉都線・日南線ツアーの実施等に対する補助(対象旅客 8,587人) 【フェリー】計68,000,000円 フェリー運航会社が行う乗用車航送を伴う旅客運賃の割引や県民割引等に対する補助(対象旅客 8,079人、対象車両 3,829台) 【物流】計51,200,000円 船社(2企業)が行う県内発貨物の運賃割引に対する補助(対象貨物 9,810台) 【航空】計40,560,968円 宮崎空港発着の国内線を運航する各航空会社の利用促進事業に対する補助(5社)	効果があった	総合交通課 野間	総合
5	単	通常交付金	ワーケーション受入推進強化事業	①新型コロナウイルス感染拡大を機に増加したテレワーク実施者をワーケーションで本県に受け入れ、県内市町村及び関係団体の取組促進を図るとともに、本県の特徴や強みを生かしたプロモーション活動を実施することで、新たな関係人口の創出・拡大を図る。 ② ・シンポジウム、研究会の開催 ・SNS等を活用した本県ワーケーションのPR ・地域と継続的なつながりを求める都市圏企業と市町村をワーケーション受入によりマッチング ③県(業務委託契約業者)	R4.8.8	R5.3.17	9,223,000	9,223,000 ・シンポジウム(1回)・研究会(2回)の開催 ・SNS等を活用した本県ワーケーションのPR (プロモーション動画作成、SNS広告、専門サイト記事掲載等) ・市町村と都市圏企業とのマッチング(7市町16社34名)	効果があった	中山間・地域政策課 後藤	総合
6	単	通常交付金	移住者定着環境整備支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による地方回帰の動きを取り込み、本県への移住・定住の促進を図るため、市町村担当者を対象に移住者の定着支援に関する研修会を開催するとともに、市町村が実施する移住者の定着促進への取組を充実・強化を図る。 ② ・移住者の定着支援に関する市町村担当者向け研修会の開催 ・市町村が実施する移住・定住促進事業への補助 ③市町村	R4.4.1	R5.3.31	1,844,680	1,844,680 ・移住者の定着支援に関する市町村担当者向け研修会(1回)の開催 講師旅費 ・市町村が実施する移住・定住促進事業への補助 移住サポーターの設置(5市町村) 県内における交流会開催(2市町)	効果があった	中山間・地域政策課 後藤	総合

N.º	期・単	の事業区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局	
7	単	通常交付金	みやざきDXさがけプロジェクト推進事業	①新型コロナにより大きな影響を受けた地域産業の復興と新たな成長活力の創出を図るため、デジタル技術の導入による経営変革(DX)に向けた支援に取り組むことにより、地域産業のDXを促進し、ポストコロナにおける事業継続・成長に繋げる。 ② ○ひなたデジタル・イノベーション創出事業 県内企業が抱える課題とデジタル技術を活用したソリューションのノウハウがあるICTベンダー等のマッチングを促し、課題解決型のデジタル技術の導入に向けた支援を行う。 ③民間企業等	R4.7.1	R5.3.17	20,000,000	20,000,000	県内事業者のデジタル化に向けた現状の課題整理や、課題に対するICT企業とのマッチング支援、実証までをサポートする伴走支援を実施(5事業者) 【委託料】20,000千円	かなり効果があった	デジタル化に向けて何から手を付けて良いか分からないという悩みを抱える県内事業者のデジタル化への一歩目を支援することができた。 また、当該事例を「DXのススメ」としてHPで公開し、県内事業者への共有・横展開につなげることができた。	産業政策課 山下	総合
8	単	通常交付金	みやざきDXさがけプロジェクト推進事業	①新型コロナを契機として、デジタルシフトが加速する中、地域産業のDX推進は喫緊の課題であることから、最新のデジタル技術を周知するとともに、先駆的なDXの好事例の創出を支援することで、県内事業者へのデジタル技術の普及を促進し、本県産業のDXの土台づくりに繋げる。 ② ○デジタル技術実装支援事業(補助事業) 県内においてリーディングケースとなるような、デジタル技術の実装による変革(DX)に取り組む県内事業者のデジタル技術等の導入を補助する。 ○DXソリューション体験展示会事業 県内事業者を対象とした、最新のデジタル技術を体験できる展示会を開催する。 ③民間企業等	R4.7.5	R5.3.27	105,245,500	105,245,500	○県内事業者のデジタル技術等の導入に係る経費を補助(12事業者) 【補助金】96,319千円 ○「みやざきDX技術体験展示会」を開催(R4.11.29～30 出展者20社 来場者508名) 【委託料】8,927千円	かなり効果があった	県内の各産業分野において、リーディングケースとなるようなデジタル技術等の実装事例の創出につながった。 また、DXの最新技術やソリューションを実際に体験できる展示会を開催することで、県内事業者のDXに向けた機運醸成を図ることができた。	産業政策課 川越	総合
9	単	通常交付金	デジタル社会に対応した食のビジネスモデル構築事業	①人口減少やコロナ禍により社会全般のデジタル技術への依存度が急速に高まる中、本県の重要な産業基盤である食関連産業の新たなビジネスモデルの構築を図る。 ② ○デジタル技術を活用した魅力発信・実証事業 ネットと実店舗で宮崎物産展(食を核とした実証イベント)を開催し、イベントへの人流や売上げの動向を分析すること等により、販売手法の最適化・最大化を図りデジタルマーケティング手法の確立を目指す。 ○みやざきフードテック・チャレンジ応援事業 代替食品や機能性付加商品等の食の新ビジネスにチャレンジする事業者に対し、クラウドファンディング等の資金獲得に向けた支援を実施する。 ○みやざき「食」越境EC支援事業 越境ECに取り組む意欲を持つ事業者を対象に、現地事情に精通する専門家によるEC事業の立ち上げから販売、現地对応までをフォローする伴走支援及び事業者の育成を実施する。 ③民間企業等	R4.4.1	R5.3.31	46,621,000	46,621,000	○デジタル技術を活用した魅力発信・実証事業 ・WEB物産展(65企業参加)や実店舗での販売イベント、データ分析活用セミナーの開催 【委託料】19,830千円 ・テレビ等メディアを活用した県産品プロモーションの実施(631件) 【委託料】9,955千円 ○みやざきフードテック・チャレンジ応援事業 ・クラウドファンディングを活用した販路開拓支援(5企業) 【委託料】8,894千円 ○みやざき「食」越境EC支援事業 ・海外ECサイトを活用した販路開拓支援(6企業) 【委託料】7,500千円【旅費】442千円	かなり効果があった	・デジタル技術を活用した魅力発信・実証事業について、WEB物産展と対面式物産展の売上等のデータ分析を活用したデジタルマーケティングの手法を確立した。 また、テレビ等メディアを活用した県産品プロモーションでは、多くのメディアの露出を行うことができ、本県の食の魅力発信ができた。 ・みやざきフードテック・チャレンジ応援事業では、クラウドファンディングの周知や資金獲得に向けたプロジェクトの伴走支援を実施し、クラウドファンディング成功事例を創出したことで、県内におけるクラウドファンディング機運醸成を図ることができた。 ・みやざき「食」越境EC支援事業については、越境ECに取り組む意欲を持つ事業者に対して伴走支援を行い、支援後も取引が継続する等、県産品の販路拡大に資することができた。	産業政策課 吉田	総合
10	単	通常交付金	みんなが繋がるひなたの文化活動推進事業	①文化に対する県民の興味・関心を喚起し、理解や共感を深めるとともに、多様な主体を巻き込みながら、統一的な事業展開を図るとともに、コロナの影響により縮小している県民や地域の文化を活性化する取組みに対する支援や、経済の再生に資するようにぎわいの創出につながるようなアートイベントを実施することで、県民の活動の再開・活性化を図る。 ②文化への興味等を喚起するような情報発信・共有化の仕組みづくり並びに県民や文化団体等の活動再開・活性化に資するアートイベント等の実施及び文化の裾野を広げる取組等に対する補助のための委託にかかる経費 ③ア:旅費 146千円 イ:事務費:需用費 117千円 ウ:委託費 28,298千円 エ:県民芸術祭開催費補助 9,573千円 ※対象外 ④県	R4.6.24	R5.3.31	37,902,660	28,329,660	・文化芸術団体等支援事業 採択14団体 5,032,160円 ・先導的事業 イベントの実施 1回 3,299,500円 ・JR宮崎駅前でのイベントの実施 1回 19,998,000円	効果があつた	イベント2日間で約13,500人の来場があり、来場者及び出演者に対して行ったアンケート調査では、来場者の満足度が約91%、また出演者への調査についても満足度及び次回も参加したいと約97%の人が回答しており、目標の7割以上を超えた。このため、コロナ禍からの文化活動の再開という事業目的について、十分な効果があつたといえる。	みやざき文化振興課	総合
11	単	通常交付金	文化で紡ぐ地域活力の再興応援事業	①コロナ禍において中止等を余儀なくされた伝統行事等の地域文化の早期活動再開に向けた取り組みを支援するとともに、地域文化の魅力ある動画を制作することで、地域文化の継承や地域の活性化、地域コミュニティの回復を図る。 ②地域文化の活動再開に向けた支援を行う市町村への補助及び地域文化継承に関する動画の制作・既存コンテンツの多言語化のための委託にかかる経費。 ③ア:補助 28,923千円 イ:委託費 11,861千円 ④ア:市町村 イ:県	R4.4.28	R5.3.31	34,622,921	34,622,921	【地域文化の活動再開に向けた支援を行う市町村への補助】 ・支援数 10市町村 22,785,491円 ・新たな動画1作品、英語字幕版8作品、フランス語、中国語(繁体字・簡体字)字幕版各13作品を制作 11,837,430円	効果があつた	作成した動画の再生数は、前1年で年間約2万再生だったが、新規動画は公開後約1年で約7万4千回再生と大幅な増加となり、令和5年度の五ヶ瀬町の総観光入込客数は前年比で約17%増加するなど、観光誘客という事業目的について、十分な効果があつた。	みやざき文化振興課	総合

N.º	期・単	区分	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局
12	単	通常交付金	私立学校高速通信環境整備支援事業	①新型コロナウイルスの感染が拡大する状況にあっても、遠隔授業等の実施によって児童生徒の学びを保障するため、私立学校における高速通信環境整備を支援する。 ②私立学校における高速通信環境の整備に要する経費の支援(補助金) ③通信環境整備 @5,000千円*4法人=20,000千円 ④補助対象者:学校法人 対象施設:私立小中高等学校	R3.5.11	R5.3.30	20,000,000	20,000,000	有線・無線LANの整備・・・7法人、10校 計20,000,000円	効果があった	みやざき文化振興課	総合
13	単	通常交付金	行政手続オンライン化推進事業	①ポストコロナに向け庁内の行政手続のオンライン化を推進する。 ②各手続の所管所属へのヒアリング及びBPR実施に係る委託料 タブレット及びモバイルWi-Fiルーターの通信料 ③県	R4.7.12	R5.3.24	12,577,270	12,066,870	オンライン化支援委託 9,966,000円 タブレット及びモバイルWi-Fiルーターの通信料 2,100,870円	かなり効果があった	デジタル推進課(山本孝、山本孝)R5(野口、藤島)	総合
14	単	通常交付金	自治体DXサポート事業	①DXアドバイザーを設置し、県と市町村のデジタル化の取組を支援する。 ②県及び市町村のデジタル化支援に係る委託料 ③県、市町村	R4.6.22	R5.3.31	14,997,400	14,997,400	自治体DXサポート業務委託 14,997,400円	効果があった	デジタル推進課(山本孝、上原)R5(南村、清原)	総合
15	単	通常交付金	ICT活用による業務効率化推進事業	①ICTの積極的な利活用による業務改革を集中的に実施する。また、テレワーク環境を整備し、職員の接触機会を低減することで新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、行政サービスの維持を図る。 ②県のICTツール利活用に係る役務費及び委託料 ③県	R4.4.1	R5.3.31	61,477,023	16,068,859	テレワーク端末の運用に係る経費 15,078,859円 新型コロナウイルス陽性者情報管理支援 990,000円	効果があった	デジタル推進課(甲斐、飯島)R5(喜多、飯島)	総合
16	単	通常交付金	電気工事士免状交付管理システム構築事業	①電気工事士免状の交付申請をインターネットを介した電子申請システムで受け付け、免状、審査表等を印刷し、交付台帳を管理するシステムを構築することにより、申請者の来庁機会を抑制し、新型コロナウイルス感染症対策を図る。 ②開発委託料 システム構築、免状用写真トリミングソフトの導入 ③交付対象者:県	R4.4.1	R5.3.31	9,961,050	9,421,500	システム構築費 9,223,500円 免状用写真トリミングソフト導入費 198,000円	効果があった	消防保安課 河野	総務
17	補	通常交付金	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	①県内のひきこもりの実態やニーズを的確に把握することにより、より効果的な対応を検討・実施する事ができる。 また、本人や家族のほか多くの方々幅広い情報発信を行う事により、適切な支援に繋げるとともに、地域・社会全体におけるひきこもりへの理解促進を図ることができる。 ②ひきこもり実態把握・情報発信事業 委託料 9,814千円 ③県	R4.4.1	R5.3.31	9,802,980	2,450,980	ひきこもり実態把握・情報発信事業 委託料 9,803千円	効果があった	障がい福祉課 川村	福祉
19	単	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業(協力市町村への負担金等)	①新型コロナウイルス感染症感染拡大時における重症者等への医療提供体制を維持するため、軽症者等の宿泊療養体制を確保する。 ②宿泊療養施設運営職員旅費、医療従事者等派遣に要する経費、会計年度任用職員任用経費 ③職員旅費、宿泊療養施設へ派遣される医療従事者、会計年度任用職員	R4.4.1	R5.3.31	4,124,302	4,124,302	職員旅費:725千円(5施設) 医療従事者派遣謝金:2,751千円(医師4,900円×561.5時間) 会計年度任用職員:648千円(報酬629,018円×1人、旅費19,040円×1人)	効果があった	医療政策課 佐藤	福祉
20	単	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業(医療従事者危険手当)	①新型コロナウイルス感染症入院患者と直接接する医療従事者に対する手当 ②看護師への特別手当を支給した事業主への補助 ③感染患者と直接接する医療従事者	R4.4.1	R5.3.31	302,540,750	302,540,750	補助対象34医療機関	効果があった	感染症対策課 税田	福祉
21	補	通常交付金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①これまで減少傾向であった自殺者が、コロナ禍開始以降増加に転じたことを受け、自殺予防の普及啓発や相談体制の充実等を行い、自殺者予防を図る。 ② 対面相談会(2回)委託料、夜間電話相談体制の充実(1団体)委託料・補助金、自殺対策専門相談員の配置(1名)、自殺予防のための普及啓発 ③ 民間事業者、専門団体への委託・補助、相談員は直営での設置	R4.4.1	R5.3.31	25,917,456	6,479,456	・新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える方に対し、対面式の相談会を2回開催。延べ62組84件の相談に対応。 ・夜間自殺予防電話相談について、宮崎いのちの電話に委託し、週11時間の対応時間拡充を行うとともに、相談員確保のための広報や相談員養成に対する補助を行った。 ・自殺予防に対する知識の啓発や相談しやすい環境の醸成のため、街頭キャンペーンや相談窓口案内のリーフレット作成等広報を行った。	効果があった	福祉保健課 野口	福祉

No.	期・単	区分	事業区	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局	
22	補	通常	交付金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①国や県等が実施している生活困窮者に対する支援制度をより広く周知するため、新型コロナウイルスの影響に収入が減少した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を含む支援制度に関する電話相談窓口の設置、「生活困窮者特設サイト」の開設及びチャットボット設置による24時間のオンライン相談体制の導入、県内各世帯への支援制度に関するチラシ配布を行うことにより、支援の情報を接していない県民へ必要な情報を届け、適切な支援が受けられるようになる。 ②PR活動等に必要経費 ③住民税非課税世帯等生活困窮者	R4.2.1	R5.3.31	62,158,234	8,152,600	○県民生活支援よろず相談事業（コールセンター業務） 47,883千円 困窮世帯からの相談を受け、必要な支援制度の案内を行うもの。 ○支援制度周知・広報事業 ・チラシ、CM作成 8,587千円 特例貸付の制度をチラシ、CM等で広く周知するもの。 ・特設サイト開設・チャットボットの設置 5,689千円 困窮世帯等向けへ国や県等が実施する支援制度をまとめた特設サイトを開設し、24時間対応できるチャットボットを設置したもの。	効果があった	県民生活支援よろず相談事業については、臨時特別給付金等の制度や申請窓口、受給要件などを案内することで、市町村相談窓口の負担軽減及び利用者の利便性の向上が図られた。 支援制度周知・広報事業については、生活困窮者自立相談支援事業を広く県民に周知することで、コロナ以前よりも相談件数が増加し、生活困窮者の支援につながった。	福祉保健課 福井	福祉
23	単	通常	交付金	新型コロナウイルス感染症対策事業（職員特殊勤務手当等）	①新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対する手当 ②特殊勤務手当・時間外勤務手当 ③軽症者等の宿泊療養施設従事者、宿泊療養施設や医療機関等への患者搬送時の動線及び車両の作業、検体搬送、検体採取作業等	R4.4.1	R5.3.31	129,310,817	129,310,817	職員への特殊勤務手当及び時間外勤務手当の支給 ・特殊勤務手当8,041,880円 ・時間外勤務手当121,268,937円	効果があった	新型コロナウイルス感染症対策に従事する職員に対して特殊勤務手当及び時間外勤務手当を支給することにより、職員からの円滑な協力が得られ、感染症対策体制の安定的・継続的な運営に繋がった。	福祉保健課 松崎	福祉
24	補	通常	交付金	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①妊産婦の不安を軽減、解消するための支援(a.分娩前ウイルス検査、b.寄り添い支援)を実施することで、妊産婦が安心して出産、育児ができるようになるもの ②扶助費、役務費、委託料 a-1.検査機関委託料 a-2.県外妊婦への償還払 b-1.支援業務委託 b-2.医療機関の情報提供料 ③a.強い不安や基礎疾患のある妊婦 b.感染した妊産婦	R4.4.1	R5.3.31	13,671,850	6,836,850	a.分娩前ウイルス検査 a-1.医療機関での検査 966件 19,224千円 a-2.県外妊婦への償還払 5人 100千円 b.寄り添い支援 b-1.支援業務委託 42回 630千円 b-2.医療機関の情報提供料 27人 74,250円	効果があった	不安を抱える妊婦への検査体制維持（前年度比136人増）及び不安を抱える妊産婦等に対する寄り添い支援（前年度比30回増）を実施したことにより、より多くの妊産婦の不安軽減・解消に繋がった。	健康増進課 大山、児玉	福祉
25	単	通常	交付金	感染拡大防止のための広報費用	①感染状況に応じて県外との往来自粛や早期の検査受検などの行動要請の広報を行う ②広告費（新聞、CM、SNS） ③役務費 70,528千円（CM6回、新聞6回、SNS3回） 委託料 2,695千円（CM6回） ④県	R4.4.1	R5.3.17	73,223,065	73,223,065	感染拡大防止のための広報 ・テレビCM 3回 ・ラジオCM 2回 ・新聞広告 10回 ・SNS広告 5回	効果があった	オミクロン株の特性により、令和4年度は強い行動要請が行えない中、重要性の増した広報等により感染を抑制することができた	感染症対策課	福祉
26	単	通常	交付金	新型コロナウイルス感染症患者転院受入支援事業	①新型コロナウイルス感染症の入院患者のうち、隔離解除となった患者の転院・転床を促進することで、同感染症患者の入院受入に係る一連の流れの目詰まりを解消し、医療提供体制の強化を行う。 ②国の退院基準を満たした回復期以降も引き続き入院を必要とする患者1名の転院・転床につき10万円 ③新型コロナウイルス感染症患者のうち、国の退院基準を満たした回復期以降も引き続き入院を必要とする患者の転院もしくは転床を積極的に受け入れる医療機関（後方支援医療機関、入院受入医療機関）	R4.4.1	R5.3.31	75,700,000	75,700,000	回復後の患者を受け入れた医療機関数 47施設 回復後患者数 770人	効果があった	コロナ回復後患者の転院受入を支援したことにより、R4年度の1日あたりの最大入院者数が259人となる中、病床使用率を最大で64.4%に抑え、確保病床の逼迫を防ぐことができた。	感染症対策課	福祉
27	単	通常	交付金	新型コロナウイルス外来診療受入医療機関支援事業	①コロナ患者の外来診療を受け入れる医療機関への補助 ②県や他の医療機関からの要請に伴い、体調が悪化するなどした自宅療養者や陽性となった透析患者を外来で受け入れた場合5万円、さらに土日の受入や一時入院を受け入れた場合は5万円を加算。 ③医療機関	R4.4.1	R5.5.31	213,100,000	213,100,000	外来診療受入医療機関 76施設 受入患者数 3,507人	効果があった	入院病床に限りがある中、入院判断のために必要な外来対応を支援することにより、入院トリアージとしての機能を強化することができた。 また、透析患者の外来受入の支援を追加したことで、透析患者が入院可能な病床の逼迫を防ぐことができた。 診療・検査医療機関数を最大で453機関（令和3年度412機関）まで増加することができ、感染拡大時（令和4年度の1日最大感染者数4,498名）にも対応することができた。	感染症対策課	福祉
28	単	通常	交付金	自然公園利用拠点整備・魅力発信事業	①アフターコロナを見据え、安全・安心な利用環境を整備するため、感染拡大防止に対応した施設の整備・改修を行うとともに、利用者の認知度をより高めるため、魅力を広く発信する。 ②③ ・地方公共団体が実施する整備・改修に係る経費（委託料、工事請負費、需用費、役務費、使用料及び賃借料） 78,895千円 ・地方公共団体が実施する魅力発信に係る経費（委託料） 8,118千円 ④地方公共団体	R4.6.6	R6.3.29	75,776,301	75,776,301	主なもの ・祖母傾国定公園トイレ（高千穂大橋）建て替え 1,629千円 ・テレビ番組制作・放送（30分番組） 6,218千円 ・ホームページの改修、コンテンツの充実 528千円 ・動画コンテストの実施（応募総数50件） 990千円	効果があった	国定公園の利用者が回復傾向にある。 (R2) 4,771.1千人 → (R4) 5,194.3千人	自然環境課	環境
29	単	通常	交付金	みやざきスギ快適空間創出事業	① ポストコロナにおける県産材の需要拡大を図るため、県産材を活用した快適な生活空間を兼ね備え、感染拡大防止に配慮した施設整備等を支援する。 ② 飲食店、小売店舗、ホテル等PR効果が高い民間施設における県産材の活用による感染拡大防止に配慮した施設整備等への支援 ③ 民間事業者等（個人又は法人）	R4.7.11	R5.3.31	38,864,000	38,864,000	・木造施設建設 6件 ・内装木質化 7件 ・木製外構施設 1件 ・木製調度品 6件	効果があった	PR効果の高い民間施設において、県産材を活用した感染拡大防止に配慮した施設整備等を行うことで、感染リスクの低減を図るとともに、227㎡の県産材を活用することによって、林業・木材産業の振興と2050年ゼロカーボン社会の実現に貢献した。	山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室	環境

No.	期・単	の事 区分業	交付対象事 業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局
30	単	通常交 付金	販路開拓等事 業者支援事業	①ポストコロナを見据えた小規模事業者の販路開拓等を後押しするために、商工会議所等が行う取組を支援することにより、小規模事業者の販路開拓等が推進され、地域経済の維持・発展につなげる。 ②商工会議所等が実施する商談会や展示会、セミナー等に要する経費 ③(一社)宮崎県商工会議所連合会及び宮崎県商工会連合会	R4.5.2	R5.3.28	15,635,771	15,635,771	・以下の10団体が商談会等の事業を実施 (一社)商工会議所連合会、都城商工会議所、小林商工会議所、高鍋商工会議所、宮崎県商工会連合会、国富町商工会、綾町商工会、高崎町商工会、野尻町商工会、高千穂町商工会	効果があった	商工政策課	商工
31	単	通常交 付金	商工会DX推 進事業	①小規模事業者支援の担い手である商工会等が行う経営支援の効率化を図るため、商工会DX推進アドバイザーを設置し、ポストコロナを見据えたビジネスモデルの変革等に取り組む小規模事業者への支援体制を強化することにより、デジタル化等の取組を進める小規模事業者により質の高い支援が可能となる。 ②商工会DX推進アドバイザーの設置、ワーキンググループの開催等 ③宮崎県商工会連合会	R4.4.1	R5.3.27	3,665,000	3,665,000	・商工会DX推進アドバイザーの設置(R4.4.1～R5.2.28) ・ワーキンググループの開催(6回) ・先進地視察(2県) ・商工会DX推進アドバイザー等による事業者支援(4件)	効果があった	商工政策課	商工
32	単	通常交 付金	インターネット 販売成長促進 事業	①インターネット販売の市場規模は、これまでも拡大傾向にあったが、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に更に大きく成長している。そこで、出店にかかる経費の補助やスキルやノウハウを学ぶセミナーを開催するほか、特設サイトでのWeb物産展を行うことで、県内事業者の出店を促進するとともに、事業者の売上げ増加を図る。 ②新規出店支援やWeb物産展の開催にかかる経費等 ③民間事業者	R4.6.14	R5.3.20	17,183,060	17,183,060	参入促進セミナー(計3回 57企業) 新規出店支援(12企業) 基礎セミナー(計4回 12企業) スキルアップセミナー(計5回 16企業) Web物産展(1か月間 1回実施)	効果があった	商工政策課	商工
33	単	通常交 付金	中小企業経営 改善計画策定 緊急支援事業	①コロナ禍の影響を受ける県内中小企業等の経営改善を図るため、宮崎県中小企業活性化協議会の支援を受けて「経営改善計画(通常枠)」又は「早期経営改善計画」を策定する事業者に対して、計画策定に要する経費の一部を補助し、事業者の負担を軽減することで、早期の計画策定を促し、経営の安定化を図る。 ②〇経営改善計画を策定する事業者に対する補助 35件 8,000千円 〇早期経営改善計画を策定する事業者に対する補助 35件 3,500千円 ③民間事業者	R4.4.1	R5.3.27	8,585,716	8,585,716	・経営改善計画を策定する事業者に対する補助 25件 5,816千円 ・早期経営改善計画を策定する事業者に対する補助 37件 2,769千円	効果があった	商工政策課 経営金融支 援室	商工
34	単	通常交 付金	地域中小企業 等新事業展開 支援事業(R3 予算分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化し、消費者ニーズやビジネス環境の変化が加速してきていることから、ポストコロナにおいて優れたビジネスモデルの実現につながる新しい取組を後押しし、県内経済の活性化を図る。 ②企業への補助、事業推進事務費 ③ 〇 新事業展開支援事業 119,678千円 500千円～3,000千円(上限) × 約80事業者 〇 推進事務費 7,410千円 ④県内中小企業等	R4.4.1	R5.3.31	119,208,720	119,208,720	コロナ禍において影響を受けた県内中小企業等が、環境の変化に対応できるビジネスモデルを展開するために挑戦する新たな事業や新分野進出の取組を支援した。 補助件数:74件	効果があった	企業振興課	商工
35	単	通常交 付金	地域中小企業 等新事業創出 プロデュース 事業	①ポストコロナにおける市場ニーズや事業環境の変化に対応して、自社が保有する技術や知的財産等を活用した県内企業の戦略的な事業展開の取組を支援機関が連携して支援することにより、新たな事業の創出や支援ネットワークの強化を図る。 ②企業への伴走支援 ③新事業創出ビジネスプロデュース事業 13,746千円 企業への伴走支援を行う産業振興機構への補助 ④県内中小企業等	R4.4.1	R5.3.17	13,657,321	13,657,321	宮崎県産業振興機構に補助を行い、同機構において、県内中小企業4社に対して、自社の知財等を活用した新事業展開の取組についての伴走支援を行った。	効果があった	企業振興課	商工
36	単	通常交 付金	ものづくり企 業等コロナ対 策総合支援事 業	①コロナ禍におけるデジタル化の加速や非接触型ビジネスの拡大など、経済活動を取り巻く環境の変化に対応するため、ものづくり企業等が実施する事業の新展開に必要な生産設備等の改修やICT導入、販路拡大の取組に対して支援を行うことで、地域経済の更なる活性化を図る。 ②企業への補助、事業推進事務費 ③ 〇 生産設備等改修支援事業 202,544千円 20,000千円(上限)×13事業者 事業推進事務費 2,544千円 〇 ICT技術導入支援事業 95,169千円 5,000千円(上限)×39事業者 事業推進事務費 5,000千円 〇 ものづくり企業販路拡大推進事業 15720千円 大都市圏発注企業開拓事業 5,598千円 展示会出展事業 10,000千円 事務費 122千円 ④ 県内ものづくり企業等	R4.4.1	R5.3.31	309,427,715	309,427,715	①コロナ禍におけるデジタル化の加速や非接触型ビジネスの拡大など、経済活動を取り巻く環境の変化に対応するため、ものづくり企業等が実施する事業の新展開に必要な生産設備等の改修やICT導入、販路拡大の取組に対して支援を行うことで、地域経済の更なる活性化を図った。 ②企業への補助、事業推進事務費 ③ 〇 生産設備等改修支援事業 199,962千円 20,000千円(上限)×13事業者 事業推進事務費 2,544千円 〇 ICT技術導入支援事業 95,094千円 5,000千円(上限)×37事業者 事業推進事務費 5,000千円 〇 ものづくり企業販路拡大推進事業 11,819千円 大都市圏発注企業開拓事業 3,888千円 展示会出展事業 7,931千円 〇 事務費 2,553千円 ④ 県内ものづくり企業等	効果があった	企業振興課	商工

No.	期・単	分の事業区画	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容	事業始期	事業終期	決算額(円)		事業実績	効果検証	担当課	部局	
37	単	通常交付金	ポストコロナを見据えた食品製造業支援事業	<p>①ポストコロナを見据え、食品製造業の生産を回復し、売上増加につなげていくため、製造現場における衛生管理等の課題解決や付加価値の高い食品開発を支援し、食品製造業や生産者の振興を図る。</p> <p>②企業への補助、専門家派遣やセミナー開催 マッチング会開催、機器導入にかかる経費</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 取引拡大のための課題発掘・人材育成 10,244千円 課題抽出や解決を目的とした専門家派遣・セミナー開催、従業員のレベル向上等のための専門家派遣 ○ 第三者認証取得や機械・装置導入等支援事業 76,649千円 認証取得、労働環境改善等支援 1,000千円(上限)×14事業者 機械・装置等導入支援 5,000千円(上限)×26事業者 事務費300千円 ○ 産地加工、企業間連携促進事業 2,873千円 ○ 付加価値の高い食品開発支援事業 49,483千円 <p>④ 県内食品製造事業者</p>	R4.4.1	R5.5.31	136,369,197	136,369,197	<p>①ポストコロナを見据え、食品製造業の生産を回復し、売上増加につなげていくため、製造現場における衛生管理等の課題解決や付加価値の高い食品開発を支援し、食品製造業や生産者の振興を図る。</p> <p>②企業への補助、専門家派遣やセミナー開催 マッチング会開催、機器導入にかかる経費</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 取引拡大のための課題発掘・人材育成 10,243千円 課題抽出や解決を目的とした専門家派遣・セミナー開催、従業員のレベル向上等のための専門家派遣 ○ 第三者認証取得や機械・装置導入等支援事業 68,771千円 認証取得、労働環境改善等支援 1,000千円(上限)×13事業者 機械・装置等導入支援 5,000千円(上限)×24事業者 ○ 産地加工、企業間連携促進事業 2,873千円 ○ 付加価値の高い食品開発支援事業 49,482千円 <p>④ 県内食品製造事業者</p>	効果があった	衛生管理等をテーマとした専門家派遣等や補助事業を実施したことで、食品安全に関する第三者認証の取得(4社)や製造工程の生産性向上等の課題解決につながった(25件)。第三者認証を取得した企業の中には、海外の取引先件数が認証取得前と比較すると約30件増加している事例がある(約40件→約70件)。また、生産性向上に取り組んだ企業からは、1日あたりの製造量と取引先件数が増加(卸取引先28件→36件)するとともに、余剰となった人員を別工程に従事させることで、人員配置の効率化につながった事例などの報告を受けている。	企業振興課 食品・メデイカル産業推進室	商工
38	単	通常交付金	感染症対策医療関連機器開発強化事業	<p>①コロナ禍により停滞していた企業、大学、自治体及び医療・ヘルスケア関連団体等の連携強化を図るとともに、医療関連機器の開発やPRのための支援を重点的に実施し、コロナ禍からの回復と今後の成長のための経営基盤強化を図る。</p> <p>②企業への補助、医療機器メーカーによる講演会、交流セミナー等の開催費</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機器メーカーによる講演会開催費 交流セミナー、ワークショップ等 3,000千円 ○ 感染症対策医療関連機器開発補助 5,883千円 約3,000千円×2事業者 上限3,000千円 <p>④ 県内中小企業等</p>	R4.4.1	R5.3.31	8,782,344	8,782,344	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療関連機器開発分野加速化事業 2,920千円 ア ものづくりフェスタ2022 コロナ禍により停滞していた企業、大学、自治体及び医療・ヘルスケア関連団体等の連携強化を図るもの。 イ ワークショップ・イオン展示会 医療関連機器開発に関する企業の意欲醸成、及び県内企業の開発に関する取り組みをPRするもの。 ウ オンラインセミナー 新たな開発テーマの発掘により、企業の開発強化を図るもの。 エ 企業見学会 コロナ禍により停滞していた企業と学生間の交流を活性化させるとともに、医療関連機器製造に関する人材の育成を図るもの。 ○ 感染症対策医療関連機器開発補助 5,862千円 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策のための医療関連機器ニーズが高まっていることから、感染症対策に資する医療関連機器開発等の取組に要する経費を補助するもの。 補助件数 2件 	効果があった	・マッチングを目的とした展示会等の関係により取組企業等のPRに繋がるとともに、企業と大学による医療関連機器の共同開発が進んでいる。 ・感染症対策等に資する医療関連機器の開発を補助し、うち1件は令和5年に市場化することができた。	企業振興課 食品・メデイカル産業推進室	商工
39	単	通常交付金	外国人技能実習生等受入事業者支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の水際対策として国が要請する宿泊施設での待機等を行う外国人技能実習生等を受け入れる県内事業者が追加的に負担する宿泊費等の経費の一部を支援することにより、事業者の負担軽減を図り、外国人技能実習生等の円滑な受入れにつなげる。</p> <p>②以下の経費の2/3の補助金交付(補助上限:宿泊・交通費・入国時PCR自主検査費等120千円/人、出国時PCR検査費等20千円/人) ・事務費</p> <p>③受入事業者、監理団体</p>	R4.4.1	R5.3.30	2,980,210	2,980,210	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 44件112人 2,077,160円 ・事務費(人件費、チラシ作成費) 903,050円 	効果があった	入国に伴い待機に係る経費の一部を補助することにより、外国人技能実習生等(44件、112名)を受け入れる県内事業者の負担が軽減できた。	雇用労働政策課	商工
40	単	通常交付金	ポストコロナを見据えた観光誘客促進事業	<p>①新型コロナウイルスの影響によりインバウンドが見込めない中、落ち込んだ観光需要を早期に回復するため、国内観光客の県内周遊を促進するためのキャンペーン等を実施するとともに、観光プロモーションの強化を図る。</p> <p>②ア 県外からの誘客を目的とした旅行割引に要する経費 イ 安心・安全な教育旅行を推進するための支援に要する経費 ウ タクシー等を活用した観光周遊キャンペーンに要する経費 エ 国内交通機関と連携した観光プロモーションに要する経費 オ 県外事務所のネットワークを活用した都市圏プロモーションに要する経費</p> <p>③公益財団法人宮崎県観光協会 及び 民間事業者</p>	R4.4.1	R6.3.31	1,021,028,443	1,021,028,443	<ul style="list-style-type: none"> ・県内観光需要喚起策クーポン発行額:839,234,925円 ・本県での教育旅行を実施する際の貸切バス費用や商品企画開発費を助成:24,614,940円 ・タクシーを活用した観光周遊キャンペーン:110,800,000円 1冊3,000円のタクシーチケットを1,500円で販売:70,000冊販売 ・国内交通機関と連携したプロモーション(8社)を実施:16,587,128円 ・県外3事務所での観光プロモーションを実施:29,791,450円 	効果があった	宮崎県観光入込客統計調査において、令和4年の観光入込客数が前年度比25.3%増加した。新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度との比較でも、約8割まで回復した。	観光推進課	商工
41	単	通常交付金	みやざき観光誘客再生事業	<p>①新型コロナウイルスにより落ち込んだ観光需要の回復を図るため、将来のインバウンドも見据え、国内外の交通機関や観光関連産業と連携した効果的な誘客や、スポーツや食、自然、神話、などwithコロナ時代における本県の強みを戦略的かつ協力的に発信し、本県観光の再生につなげる。</p> <p>②海外事務所プロモーション・交通機関等と連携した誘客プロモーション・体験等予約サイトとのタイアップ、「食」を生かした誘客プロモーション・国内旅行博における誘客プロモーション・サーフィンツーリズム及びサイクリングの受入環境整備・海外旅行博におけるプロモーション等</p> <p>③ 民間事業者 及び 公益財団法人宮崎県観光協会</p>	R4.4.1	R5.3.31	132,135,823	132,135,823	<p>国内交通機関と連携したプロモーション(8社)、国内関連産業と連携したキャンペーン、サイクルツアー等造成支援事業、アドベンチャーリズム等委託料等:17,907,823円 補助金:114,228,000円</p>	効果があった	宮崎県観光入込客統計調査において、令和4年の観光入込客数が前年度比25.3%増加した。新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度との比較でも、約8割まで回復した。	観光推進課	商工

No.	期・単	区分	事業区	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	決算額（円）	事業実績	効果検証	担当課	部局		
42	単	通常	交付金	アマチュアスポーツ合宿支援強化事業	①県内外のスポーツ団体の合宿支援・大会開催支援を行うことで、コロナ禍で落ち込んだ宿泊需要の回復及び増加に繋げるため、当県でアマチュアスポーツ合宿を行う団体・アマチュアスポーツイベント主催する団体を支援する。 ②アマチュア合宿支援・大会開催支援に要する経費及び当該支援を推進する経費 ③公益財団法人宮崎県観光協会（間接補助→宿泊施設を利用する合宿団体）	R4.4.1	R5.3.31	48,419,888	48,419,888	・アマチュアスポーツ合宿支援 709団体を支援 1団体あたり10千円～100千円 ・アマチュアスポーツイベント支援 56団体を支援 1団体あたり50千円～500千円	効果があった	令和3年度のスポーツキャンプ・合宿の参加人数は延べ128,578人であったが、令和4年度は延べ168,403人と回復しており、コロナ禍で落ち込んでいたアマチュアスポーツ団体の合宿・イベントの増加につながった。 またコロナ禍前との比較でも、令和4年度の延べ人数は平成30年度の87.0%まで回復した。	観光推進課 スポーツランド推進室	商工
43	単	通常	交付金	オールみやざき海外販路回復支援事業	①長期化するコロナ禍により停滞・減速する海外との経済交流・観光交流を回復するため、海外事務所等と連携し、県産品販売、観光誘客等のオールみやざきプロモーションの実施や現地関係者とのネットワーク構築を図る。 ②ア. オールみやざきプロモーション事業 委託料 66,919千円 新型コロナからの回復を図るため、香港、台湾、シンガポールの3つの国・地域を想定し、プロモーションを実施 ・観光誘客・県産品販売プロモーション ・現地レストラン等でのみやざきフェア ・期間限定ミニアンテナショップ ・現地関係者とのネットワーク強化 ・現地キーマンの招へい・求評会 ・共通経費 イ. 基本経費 4,198千円 上記に関する需用費、役務費、トップセールス旅費等 ③宮崎県物産貿易振興センター、現地輸出コーディネーター等	R4.6.1	R5.3.15	68,313,581	68,313,581	(ア)現地レストラン、百貨店等での観光誘客・県産品プロモーション実施 3か国・地域(香港、台湾、シンガポール)	効果があった	3か国・地域の百貨店やレストランにおいて、県産品プロモーションを実施したことにより、県産品の認知度向上や新たな商流の構築につながった。 また、イベントやSNSを通じた観光プロモーションにより、外国人観光客の誘致が図られた。	オールみやざき営業課	商工
44	単	通常	交付金	県産品需要回復支援事業	①県外バイヤー等を対象とした商談会や県外での県産品PRイベント等を開催することで、コロナ禍により商談減少等の影響を受けた県産品の需要回復を図る。 ②ア. 県外バイヤーを県内に招聘する商談会の開催 委託料 13,794千円 イ. 県産品データベース構築事業 委託料 6,624千円 ウ. 県産酒等魅力発信事業 委託料 26,919千円 エ. 県産品PRイベント・フェア展開 委託料 36,592千円、旅費155千円、需用費 600千円 ③県内外事業者等	R4.4.1	R5.3.31	79,757,811	79,748,291	(ア)県内大規模商談会の開催 ・参加事業者 97社 参加バイヤー 55名 ・成約 40件 成約見込 24件 継続交渉 157件 (イ)ひなたバイヤーズナビ ・登録事業者 140社 登録バイヤー 158名 登録商品数 353点 ・成約 5件 失注 2件 商談中 19件 (ウ) ①インフルエンサーを活用した県産酒等の魅力発信を実施 ・参加インフルエンサー:26名 ・PRした県産酒:ワイン12銘柄、焼酎34銘柄、ビール27銘柄 ②包括連携協定企業を活用した宮崎フェアの開催 ・来店者数:4,660名 購入者数:1,778名 ・販売商品	効果があった	コロナ禍の支援として、県外バイヤーを招聘した大規模商談会やオンライン商談サイト開設を行い、県内事業者の販路開拓・拡大の機会を創出することができた。 インフルエンサーの活用や全国主要都市での県産品PRイベントを開催し、県産品の魅力発信に努め、販路拡大の支援につなげることができた。	オールみやざき営業課	商工
45	単	通常	交付金	農を核とした「みやざき新価値創造プロジェクト」推進事業	①農の魅力や特色を活かした市町村による地域活性化の取組に、民間企業のコロナ禍で芽吹いた新価値やニーズを取り込むことにより、ポストコロナを見据えた新たな地方創生を促進するため、民間企業とのマッチングをもとに、官民連携による計画策定からその実現までを体系的に支援する。 ②市町村が行う計画策定や民間企業とのマッチング、官民による計画実現に向けた取組等に対する体系的なコーディネートを実施する。 ③県	R4.5.27	R5.3.31	9,859,000	9,859,000	委託料 9,859千円: 日向市長、高千穂町長による民間企業とのマッチングプレゼンテーションの開催 民間企業に提案する計画書作成の支援 9回(日向市5回 高千穂町4回) 民間企業との個別協議の開催 36回(日向市延べ15回 高千穂町延べ21回)	効果があった	市町村が実施する計画策定の支援に加え、市町長によるマッチングプレゼンの実施や個別面談等を通じて、延べ17社の民間企業とマッチングを実施し、特産品を使った商品開発や課題解決のための実証試験等の取組につながった。	農政企画課	農政
46	単	通常	交付金	県産農畜水産物応援消費推進事業	①コロナ禍による本県農畜水産物への影響緩和を図り、新たな消費形態に対応するため、応援消費や販売拡大等の取組を支援する。 ② ・学校給食への食材提供及び食育活動への支援並びに地産地消イベントの開催への支援(県産牛肉、みやざき地頭鶏、水産物等) ・送料助成などのプレゼントキャンペーン等への支援(宮崎牛、みやざき地頭鶏、水産物、完熟マンゴー、花き、米、茶) ・物産展の開催・新船就航と連携したプロモーションの開催支援等(農畜水産物全般) ・都市圏での宮崎ゆかりの店等と連携した販売拡大フェアの開催 ③関係団体、各種協議会等、市町村	R4.4.1	R5.3.31	411,343,552	411,343,552	コロナ禍により影響を受けている本県農畜水産物の過剰在庫の解消、応援消費や販売拡大に関する取組を実施 ・学校給食に係る食材提供及び商品開発 242,063,549円 (提供数量:牛肉18t、みやざき地頭鶏5t、水産物18t) ・直売所での地産地消イベント(スタンブラリー)の開催 4,500,000円 ・ネット販売での送料助成や購入者への抽選による宮崎牛のプレゼントキャンペーン等の実施 95,000,000円 (宮崎牛、みやざき地頭鶏、水産物、完熟マンゴー、花き、米、茶) ・物産展開催・新船就航と連携したプロモーションの実施等 61,949,997円 (宮崎牛、日向夏、完熟きんかん「たまたま」、総合品目等) ・都市圏での宮崎ゆかりの店等と連携したフェアの開催 7,830,006円	効果があった	学校給食での県産農畜水産物の利用により、過剰在庫の解消ができた。また、給食に対応できる商品(4商品)の開発を並行して行ったことで、新たな取引の拡大に繋がった。 さらに、ネット販売等の取組により販売が促進され、収集した情報を活用することで、ターゲットを絞った販売促進・情報発信が可能となるなど、生産者等の販売拡大の取組を支援できた。	農業流通ブランド課	農政

No.	期・単	区分	の事業区	の事業区	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
47	単	通常交付金	みやざきの農を支えるひなた資金融通事業		①農業者の資金繰りを支援するため、経済変動・伝染病等対策資金を拡充（融資枠の拡大、貸付限度額及び利子補給率の引上げ、債務保証料の助成）し、農業経営の維持安定を図る。 ②ア R4利子補給に要する経費（県負担1/2、県補給率0.73%） 163千円 イ 利子補給の後年度負担分R5～R9 2,194千円 ウ 保証料助成に要する経費（県負担10/10、全額助成） 723千円 ③市町村、融資機関	R4.4.1	R10.3.31	3,080,000	3,080,000	農業者が令和4年度に借り受けた「経済変動・伝染病等対策資金」の利子補給実績 15件	効果があった	R5年度末時点で、利子補給承認後の営農継続率は100%であり、事業効果が発現している。	農業普及技術課	農政	
48	単	通常交付金	農業人材育成総合拠点強化事業		①コロナ禍により、農業経営に様々な影響を受ける中、経営計画を明確にし、コロナ禍に負けない農業経営を目指す農業経営者の育成を目指す。 ②農業経営者の育成に向けた研修会開催に要する委託費 ③県	R4.5.11	R5.3.16	2,998,930	2,998,930	○参加人数 10名 ○研修実績 ・開催回数 10回 ・主な研修内容 経営計画策定に向けた、経営理念、作成方法、経営・労務管理、先進農業者講演等	効果があった	コロナ禍などの農業経営の環境変化に対応できる農業者が育成された。	農業担い手対策課	農政	
49	単	通常交付金	農業経営資源承継モデル構築事業		①コロナ禍に伴う雇い止めの発生等により、地方移住の相談や就農相談等、人の動きが加速していることから、就農希望者が本県でスムーズに就農できるよう、離農予定者が有する経営資源の就農希望者への円滑な承継を支援する。 ②承継した施設等の補改修等に要する経費（補助率1/3） ③事業承継を実施する営農集団	R4.4.4	R5.3.31	8,978,000	8,978,000	承継した施設等の補改修等に要する経費 補助金：8,978,000円	効果があった	新規就農者の初期投資のコスト削減が図られた。	農業担い手対策課	農政	
50	単	通常交付金	多様な農業人材働き方支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が減少した産業の人材等を農業分野に受け入れる体制を整備し、多様な人材の活用による新しい農業の働き方を創出する。 ②Wワーク等の短期就労モデルの実践および農作業請負方式普及啓発用のパンフレット作成等に要する経費（定額、補助率1/2以内、1/4以内） ③農作業請負組織等	R4.4.11	R5.3.31	8,350,000	8,350,000	短期就労モデル実践業務 ・農作業請負方式によるWワーク等短期就労モデルの実践に要する経費 補助金：7,850,000円 短期就労普及啓発業務 ・短期就労の情報発信に要する経費 契約金：500,000円	効果があった	コロナ禍の中、農業分野で多様な人材の受入れが図られた。（19経営体で延べ2,553人を受入れ）	農業担い手対策課	農政	
51	単	通常交付金	稲作経営基盤強化対策事業（R4当初予算分）		①新型コロナウイルス感染症の拡大等による米需要の減退から全国的に米価が下落し、農業者等への影響が広がっている。このことから、営農継続に対する不安を払拭し、希望を持って米づくりが継続できるよう、規模拡大を志向する経営体や受託組織等に対し、米づくりに必要な農業機械等の更新を支援することにより、担い手を核とした水田農業の生産基盤を強化する。 ②水稲作付管理・作業等機械導入 ③規模拡大を志向する経営体、営農集団、受託組織、種子生産組合等	R4.6.23	R6.3.29	147,463,000	147,463,000	・稲作経営基盤強化対策事業 147,471千円 経営規模の拡大を目的として機械の導入支援するもの コンバイン23台、田植機15台、トラクター9台、その他19台 合計66台の機械の導入を行った。	かなり効果があった	水稲経営面積が10ha以上の経営体がR3は175経営体であったが、R5は、218経営体まで増加し、担い手への集積が進んだ。	農産園芸課	農政	
52	単	通常交付金	茶産地構造転換対策事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大により、商談等の機会が失われるなど、高品質茶の取引機会が減少するなど、茶業を取り巻く状況は厳しくなっている。経営悪化に伴う投資控えにより、荒茶品質が低下していることから、新たな販路拡大を図るとともに、茶園若返りによる荒茶品質の向上を図ることで、農家経営の安定を図る。 ②新たな販売戦略構築に向けたプッシュ型の販路開拓、優良茶園の更新による高品質化（中切り、浅刈り、深刈り園対策） ③茶業協会、営農集団	R4.8.1	R5.3.31	29,332,210	29,332,210	プッシュ型販路開拓 492,000円×1回＝492,000円 中切り：21,101a×3,650円/10a＝7,701,865円 深刈り：13,353a×5,650円/10a＝7,544,445円 浅刈り：24,060a×5,650円/10a＝13,593,900円	かなり効果があった	県外消費者へ、効果的なみやざき茶のPRが行えたとともに、茶樹の更新作業を推進したことで、荒茶の品質向上に繋がった。	農産園芸課	農政	
53	単	通常交付金	海の担い手イノベーション事業（担い手確保体制強化）		①新型コロナウイルス感染症の影響による求職者に対して、漁業研修を実施する ②漁業短期・中期研修に必要な経費 ③公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構	R4.4.7	R5.3.23	2,188,450	2,188,450	・短期研修（5日間程度）：11人 733,400円 ・中期研修（1か月程度）：5人 1,455,050円	効果があった	漁業現場で研修を実施したことにより、就業希望者・指導漁業者等の就業・受入機運が高まり、計51名の漁業就業に繋がった。	水産政策課	農政	
54	単	通常交付金	雇用型漁業労働力安定確保対策事業		①水産業における外国人材の着実な確保・定着を図るため、外国人材の受入れの際に必要な新型コロナウイルス感染症対策への対応に係る経費を支援する ②外国人材の入国及び経過観察措置に必要な経費 ③漁業団体	R4.6.1	R5.3.17	127,000	127,000	・1漁業団体、外国人材48人の感染症対策経費の補助を実施 ・補助金：127,000円	効果があった	水際対策に伴う外国人材受入法人の掛かり増し経費の負担が軽減され、外国人材確保の影響緩和を図ることができ、外国人材552名の受入に繋がった。	水産政策課	農政	
55	単	通常交付金	新たな養殖生産創出支援事業		①新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた養殖業者を支援するため、夏ブリの養殖生産に資する人工種苗生産技術の導入・実証試験を行う ②人工種苗の導入・実証試験に係る経費、県事務費 ③県、一般財団法人宮崎県水産振興協会	R4.4.1	R5.3.31	5,424,800	5,424,800	・人工種苗供給実証事業：5,136,000円 夏期生産の超早期ブリ人工種苗の供給実証試験に係る補助を実施（生産尾数：9,500尾、供給経営体数：1経営体） ・推進事務費：288,800円	効果があった	超早期ブリの人工種苗供給実証試験を実施し、目標値50,000尾に対し実績は9,500尾と下回ったものの、生産した種苗を県内養殖業者に供給したことでコロナ禍の養殖経営への影響緩和に貢献できた。	水産政策課	農政	

N.º	期・単	分の事業区画	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)		事業実績	効果検証	担当課	部局	
56	単	通常交付金	かつお・まぐろ漁業安全確保支援事業	①目的・効果 コロナ禍の影響を受けているかつお・まぐろ漁業者に対して漁船の整備・修繕に係る費用の一部を支援し、「整備・修繕の手控え」を防止し、安全性の確保を図る。 ②交付金を充当する経費内容 かつお・まぐろ漁船の整備・修繕に係る費用に対する補助金 ③積算根拠(対象数、単価等) 対象隻数164隻、単価400千円～1,000千円(平均615千円) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) コロナ禍の影響を受けているかつお・まぐろ漁業者(漁船)	R4.4.1	R5.3.31	54,678,000	54,678,000	・かつお・まぐろ漁業安全確保支援事業 54,678千円 コロナ禍の影響を受けているかつお・まぐろ漁業者(159件)に対して漁船の整備・修繕に係る費用の一部を支援する事業	効果があった	補助金交付後のかつお・まぐろ漁船の事故件数は、コロナ禍(施策前)と比べ約2割減少し、コロナ前水準に近づいたことから、事業効果が十分発現しているといえる。	漁業管理課	農政
57	単	通常交付金	みやざき牛乳生産基盤維持・消費回復応援事業	①新型コロナウイルスの感染症の影響緩和のために、酪農家の生産維持強化に資する取組を支援し、危機事象に強い産地形成を図るとともに、県内で生産された生乳の加工向け商品開発や消費拡大、酪農への理解醸成を図る乳業者等の取組を支援し、短期的な余剰の解消と将来に向けた消費回復を図る。 ② ・酪農家自らが取り組む生産基盤維持等に対する支援(定額6千円以内/育成・経産牛1あたり) ・県産牛乳を活用した商品開発や理解醸成・消費拡大PR開催経費 ③宮崎県経済農業協同組合連合会、宮崎県乳業協会	R4.5.13	R5.3.31	68,693,385	68,693,385	(生産基盤維持) ・補助対象頭数:9,451頭 ・補助金:56,706千円 (牛乳消費回復) ・補助対象:牛乳消費拡大PR、販路拡大、牛乳をつかった新商品開発等にかかる経費 ・補助金:11,987,385円	効果があった	・酪農経営の安定化を図ることができた。 ・乳業者による新規商品の開発や販路開拓、各種PR活動の実施等を支援することにより、牛乳消費拡大・回復を図ることができた。	畜産振興課	農政
58	単	通常交付金	肉豚生産基盤強化緊急支援事業	①ポストコロナの輸出量拡大や県産豚肉の需要回復等を見据え、生産者が自らの種豚導入維持等の取組を支援し、県産豚肉の生産基盤の維持・強化を図る。 ②生産者自らが実施する種豚導入維持への取組に係る掛かり増し経費 ③種豚導入維持に取り組む養豚生産者	R4.4.1	R5.3.31	38,798,000	38,798,000	・取組農場数 75農場 ・総事業費 230,805,370円	かなり効果があった	種豚導入維持に取り組む生産者を支援することにより、県内母豚頭数の維持・拡大に繋がった。	畜産振興課	農政
59	単	通常交付金	未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業	①非接触・リモート型の働き方への転換など、データ・デジタル技術の活用(ICT化の促進)により、新型コロナウイルス感染症対策を進めつつ、生産性向上や働き方改革等への取組を支援することで、産業としての魅力や持続可能性を高め、建設産業が将来にわたって活躍できる環境づくりに資する。 (1)ICT研修会の実施 ②委託費 ③(公財)宮崎県建設技術推進機構に委託し、建設技術センターにて、民間及び県市町村の職員を対象として実施 (2)建設キャリアアップシステム(CCUS)登録推進支援 ②委託費 ③(一社)宮崎県建設業協会(委託先)を通じて建設業者に助成金交付	R4.4.1	R5.3.31	8,142,016	8,142,016	(1)建設ICT研修の実施 9/1,2 56名参加、10/27,28 38名参加 ・委託費:7,548,823円 (2)建設キャリアアップシステム(CCUS)登録推進支援 ・CCUS登録助成金の交付 23者:541,000円 ・事務費:52,193円 合計 593,193円	効果があった	(1)建設ICT研修を年2回実施し、延べ94名の参加者があり、新たに建設ICT活用工事実績が33社増加したこと、省力化や作業時間の削減が図られ、接触機会の低減につながった。 (2)助成を行った23者がCCUSを活用することで、現場の入退場管理が効率化されて現場代理人の対面での確認が不要となり、接触機会の低減につながった。	管理課 技術企画課	県土
60	単	通常交付金	県立図書館の衛生環境改善事業	①県立図書館において不特定多数の人が触れる閲覧室の入口を非接触型にすることにより新型コロナウイルス感染拡大のリスクを軽減させる。 ②ブックディテクションシステムの非接触型への変更(備品購入費) ③県立図書館	R4.5.30	R4.12.13	4,048,000	4,048,000	ブックディテクションシステム 4,048千円×1式=4,048千円	かなり効果があった	県立図書館における1日平均延べ利用者数約900名の感染リスクの低減を図ることができた。	生涯学習課	教育
61	補	通常交付金	学校保健特別対策事業費補助金	①県立学校における児童生徒の感染症対策に使用する消耗品の購入 ②マスクや消毒液等の購入に係る需用費 ③県立高等学校、特別支援学校、県立中学校	R4.4.1	R5.3.31	21,288,000	10,644,000	県立学校における感染症対策事業 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 新型コロナウイルスを含む感染症予防のために必要な消毒液等の購入を支援する事業 県立高等学校 7,002千円 特別支援学校 3,177千円 県立中学校 465千円	かなり効果があった	当初執行を予定していた13,381千円のうち79%を超える予算の執行率を達成し、学校の感染症対策に必要な物品の購入及び感染症対策に十分な効果を得られた。	財務福利課	教育
62	補	通常交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①事業所数が多く、地域の雇用の受け皿となっている飲食店・飲食料点小売業を対象に、全国における先駆的なDXの取組の導入を支援することで、生産性向上や稼ぐ力の強化を図るとともに、コロナ禍においても成長できるDXの好事例を創出する。 ② ○スタートアップセミナー 飲食店・飲食料点小売業を対象としたDXセミナーを開催する。	R4.6.29	R5.3.23	15,902,804	7,951,402	○フードビジネス産業のDX推進を目的としたセミナーを実施 (R5.7.26 78名参加) 【委託料】915千円 ○飲食店等のフードビジネス事業者を対象とした需要予測システム等の導入に係る経費を補助(4事業者) 【補助金】14,988千円	かなり効果があった	フードビジネスDX推進セミナーにより、コロナ禍において成長につなげるためのデジタル化の考え方について、事業者への啓発につながった。 また、全国における先駆的なDXの取組を県内で横展開していくために、4事業者へシステムの導入等の補助を実施し、県内実装事例の創出につながった。	産業政策課	総合
63	単	通常交付金	新型コロナウイルス検査促進事業	①原則ワクチン3回目未接種で、陰性結果の証明を求められている方や新型コロナの感染拡大傾向時に不安を感じる無症状者を対象としたPCR等検査に要する費用の無料化 ②PCR等検査に係る補助及び委託 ③補助対象:医療機関、薬局、民間検査機関 委託先:民間検査機関	R4.4.1	R5.5.31	774,271,954	774,271,954	検査拠点 100施設 総検査数 463,024件	効果があった	感染に不安を持つ県民の検査を無料化したことで、第7波、第8波(R4.6.20～R5.3.2)における無料検査による陽性件数は16,731件で陽性率4.6%となり、陽性者の早期発見とクラスター発生の防止につながった。	感染症対策課	福祉

No.	期・区分	事業区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局
64	単	通常交付金	高齢者施設等 往診対応医療 機関支援事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大時における高齢者施設等内で療養する新型コロナウイルス感染症患者への医療提供体制を維持するため、往診等を実施する医療機関を支援する。 ②往診を行った場合患者1人につき1万円/日、初回は4万円を加算。患者1人10万円が上限。オンラインでの往診となった場合は、対面で往診を行う場合の補助単価の8割とする。 ③高齢者施設等又は保健所からの要請に基づき、往診等を行った医療機関	R4.4.1	R5.5.31	130,632,000	130,632,000	高齢者施設等往診医療機関数 72施設 往診を受けた施設数 延920施設 往診を受けた患者数 2,317人	効果があった	感染症対策課	福祉
65	単	通常交付金	保健所等感染 症対策整備事 業	①保健所及び衛生環境研究所における感染症対策整備を行い、職員及び来所者の安全衛生を確保する。 ②疫学調査室の移設、網戸新設、トイレ洋式化、検体搬送用容器洗浄用シンク修繕及び細菌試験室等床張替えに要する経費 ③保健所及び衛生環境研究所	R4.4.1	R5.3.31	5,223,828	5,223,828	保健所及び衛生環境研究所における感染症対策整備の実施 【保健所】 ・疫学調査室移設1,144,000円 ・網戸新設812,828円 ・トイレ洋式化495,000円 ・シンク修繕462,000円 【衛生環境研究所】 ・細菌試験室等床張替え2,310,000円	効果があった	福祉保健課	福祉
66	補	通常交付金	デジタル田園 都市国家構想 推進交付金	①ネット環境での森林計画関係図簿の閲覧等が可能となる新たなクラウド基盤の構築等を行うことで、情報の閲覧・取得における利便性が向上するとともに、対面での情報交付が減少し、新型コロナウイルス感染防止対策が図られる。 ②クラウド基盤の構築及び機能拡張の可能性調査(48,232,800円) ③市町村、林業事業者等	R4.10.28	R5.3.31	48,232,800	24,116,800	森林簿や森林計画図等の森林計画関係図簿の情報を搭載した森林クラウドシステムを構築	効果があった	森林経営課	環境
67	補	通常交付金	デジタル田園 都市国家構想 推進交付金	①コロナ禍による野菜市場価格が低迷する中、反収の増加など本県施設園芸の生産性向上を図るため、ハウス内環境データ等を効率的に活用できる仕組みを構築し、高収量を上げる産地体制の整備を図る。 ②委託費(環境モニタリング機器、環境データを蓄積する基盤、アドバイザー経費) ③(株)ネボン、JA宮崎情報センター、JA宮崎経済連 等	R4.6.28	R5.3.31	99,993,580	49,996,790	環境モニタリング機器:51,662,072円(104台) データ蓄積・提供基盤:29,740,480円 データ連携:14,047,000円(2社) アドバイザー委託:3,840,000円(2名)	効果があった	農産園芸課	農政
68	単	原油物 価分	交通・物流事 業者燃料高騰 等対策事業	①コロナ禍において原油価格高騰などにより極めて厳しい経営状況にある交通・物流事業者に対して、原油価格高騰の負担軽減のための支援、タクシー事業者及び自動車運転代行事業者に対して、運行継続のための支援をすることで本県交通・物流網の維持を図る。 ②③ i. 燃料高騰対策事業費 ・バス事業者への補助:40,000千円 ・トラック事業者への補助:683,970千円 ・長距離フェリー/RORO船事業者への補助:185,264千円 ・タクシー/自動車運転代行事業者への補助:60,400千円 ii 運行継続支援事業費 ・タクシー/自動車運転代行事業者への補助:86,710千円 iii 推進事務費:2,622千円 ④ 交通・物流事業者、各協会(バス、トラック、タクシー)等	R4.7.15	R5.3.28	1,019,639,585	1,019,639,585	i. 燃料高騰対策事業費 【バス】計37,960千円(補助台数延べ946台) 【トラック】計650,454千円(補助台数延べ18,716台) 【長距離フェリー/RORO船】計185,264千円(補助台数延べ6台) 【タクシー/自動車運転代行】計59,752千円(補助台数延べ3,728台) ii 運行継続支援事業費 【タクシー/自動車運転代行】計84,098千円(補助台数延べ1,898台) iii 推進事務費:計2,112千円	効果があった	総合交通課	総合
69	単	原油物 価分	私立学校授業 料等緊急支援 事業	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受ける世帯に対する私立学校授業料等の負担軽減 ②私立学校が授業料等の減額を行う経費の補助 ③上限50,000円×5,562人 ④学校法人等(就学支援金対象校設置者)	R4.7.12	R5.3.30	243,841,270	243,841,270	授業料も含めた学校納付金の減額を行う私立学校への補助 ・・・22校、19法人、5,575人、計243,841,270円	効果があった	みやざき文化振興課	総合
70	単	原油物 価分	私立学校光熱 費高騰対応緊 急支援事業	①コロナ禍において、電気・ガス等の高騰に直面する私立学校に対する光熱費負担の軽減 ②私立学校の光熱費負担増加額への補助 ③私立小中高等学校、専修学校 45校分 ④学校法人等(小中高等学校及び専修学校設置者)	R4.7.22	R5.3.29	34,281,443	34,281,443	光熱費の前年比増額分への補助・・・37校、26法人、計34,281,443円	効果があった	みやざき文化振興課	総合
71	単	原油物 価分	生活困窮者法 律相談支援事 業	①生活困窮者の債務整理や借金の返済に関する法律相談料を支援することで家計改善のきっかけとし、自立促進を図る。 ②事業の広報及び法律相談料の支援に要する経費 ③自立相談支援事業の対象者かつ収入要件等を満たさず法テラスの無料法律相談の対象とならない者	R4.7.19	R5.3.31	433,400	433,400	○事業周知用チラシの作成・発送一式 422,400円 ○法律相談支援料 10,000円×1.1×1回=11,000円	あまり効果がなかった	福祉保健課	福祉
72	単	原油物 価分	保育所等給食 緊急支援事業	①保育所等へ支援を行っている市町村に対し、給食材料費の物価上昇相当額を補助することにより、給食の値上げを抑制し、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②保育所等への給食支援を行っている市町村に対する補助及び市町村事務費 ③市町村、認可外保育施設	R4.8.31	R5.5.26	99,316,990	99,316,990	ア 補助金(補助市町村及び施設) (認可施設) 17市町 94,603千円(341施設) (認可外施設) 宮崎市 1,789千円 24施設 宮崎市外 1,035千円 17施設 イ 市町村事務費 10市町 1,891千円	効果があった	こども政策課	福祉
73	単	原油物 価分	県内事業者エ ネルギー転換 緊急支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策として、化石燃料から電気へのエネルギー転換や再エネ設備導入等を支援することにより、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい事業構造への転換が図られる。 ②再エネ・省エネ設備の導入やEVなどエネルギー転換につながる設備導入経費 ③県内事業者	R4.7.14	R5.3.31	128,828,801	128,828,801	・EV 12件 ・設備の電化 2件 ・再エネ、省エネ設備 32件	効果があった	環境森林課	環境

No.	期・単	区分	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局
74	単	原油物 価分	省エネ型高性能 林業機械導入 支援事業	①コロナ禍の影響に加え、燃料価格の高騰が林業事業者の経営に影響を与え、必要な設備投資への意欲を減退させていることから、燃料費の削減と生産性向上により林業事業者の経営安定を図るため、省エネ型の高性能林業機械の導入を支援する。 ②素材生産の効率化や、供給体制の強化に繋がる省エネ型の高性能林業機械の導入経費 ③ひなたのチカラ林業経営者	R4.10.13	R6.3.26	185,000,000	184,999,987	高性能林業機械の導入支援(13事業者) ・ハーベスタ:2台(23,992,000円) ・プロセッサ:3台(25,653,000円) ・フェラーパンチャ:3台(23,483,000円) ・フォワーダ:2台(14,482,000円) ・グラブ付トラック:5台(56,362,987円) ・ウインチ付きグラブ:3台(24,224,000円) ・グラブ:2台(16,803,000円)	効果があった	山村・木材 振興課	環境
75	単	原油物 価分	特用林産物生 産資材等緊急 支援事業	①コロナ禍の影響に加え、原油価格物価高騰により経営が厳しい状況にある特用林産物の生産事業者等に対し、高騰した原材料等資材購入に要する経費を補助し生産体制の維持・確保するための支援を行う。 ②(1)生産量における資材高騰後の資材費の差額支援 (2)(1)の推進に要する経費の支援 ③(1)影響を受けている生産事業者 (2)農業協同組合等	R4.7.1	R5.4.19	43,927,181	43,927,181	(1)生産量における資材高騰後の資材費の差額支援(43事業者) 42,112,337円 ・原木乾しいたけ 12,508千円[@104円/kg×120t] ・原木生しいたけ 1,736千円[@25.5円/kg×68t] ・菌床しいたけ 16,990千円[@10円/kg×1,699t] ・えのきたけ外 10,127千円[@2.5円/kg×4,051t] ・木炭 751千円[@8円/kg×94t] (2)(1)の推進に要する経費の支援 ・推進事務費[14団体] 1,814,844円	効果があった	山村・木材 振興課	環境
76	単	通常交 付金	みやざき応援 消費拡大支援 事業	①新型コロナウイルス感染症の7度にわたる感染拡大に加え、コロナ禍における原油価格や物価の高騰により大きな影響を受けている県民や県内事業者を支援するため、地域の実情に応じた消費喚起策や商業振興策に取り組む市町村を支援し、県民の負担を軽減しつつ消費需要を喚起することにより、落ち込んだ地域経済の早期回復を図る。 ②域内の消費喚起及び商業振興に資する事業に要する経費 ③市町村	R4.6.15	R5.3.31	501,539,855	501,539,855	プレミアム付商品券発行:11市町村、発行総額:3,327,400千円、換金総額: 3,272,184千円 キャッシュレスポイント還元:4市町 商品券配布:4町 その他(クーポン配布、イベント等):8市町村	効果があった	商工政策課	商工
77	単	通常交 付金	小規模事業者 新事業展開等 追加支援事業	①小規模事業者に対しポストコロナを見据えた取組を促すことで、事業の継続・発展、ひいては地域経済の維持・発展を図るとともに、商工会議所等の伴走支援により今後成長が見込まれる事業者の掘り起こしを図る。 ②事業者への補助及び商工団体への事務費補助 ③県内小規模事業者	R4.7.1	R5.3.16	28,094,507	28,094,507	・事業者への補助 96者 26,528,797円 ・事務費 1,565,710円	効果があった	商工政策課	商工
78	単	原油物 価分	中小企業金融 円滑化補助金 (原油・原材料 高対策特別貸 付分)	①県融資制度の「原油・原材料高対策特別貸付」に係る中小企業の保証料負担軽減を行い、金融の円滑化、資金繰りを支援する。 ②宮崎県信用保証協会に対する保証料補助 ③宮崎県信用保証協会	R4.7.1	R5.3.31	474,808,000	474,808,000	物価高騰等の影響で経営が苦しい中小企業者の資金繰りを支援するため、保証料負担軽減を図った。 補助件数 R4年度 1,005件 R5年度 997件	効果があった	商工政策課 経営金融支 援室	商工
79	単	通常交 付金	地域中小企業 等新事業展開 支援事業(原油 ・物価高騰 対応分)	①コロナ禍における市場ニーズや原油価格・物価高騰など、経済活動を取り巻く環境の変化に対応し、ポストコロナにおける新たな成長に向けて取り組む県内中小企業等を支援する。 ②企業への補助 ③ 新事業展開支援事業 14,357千円 500千円～3,500千円(上限) ×約80事業者 ※実施計画No34への補助率上乘せ ④県内中小企業等	R4.6.24	R5.3.31	13,331,000	13,331,000	企業の新事業展開や新分野進出の取組のプレーキ要因となるエネルギー価格や資材等の物価高の影響を緩和するため支援した。 補助件数:(No.34の補助件数のうち)70件	効果があった	企業振興課	商工
80	単	通常交 付金	食品開発支援 機能強化事業	①コロナ禍に加えて、原油や穀物等の物価高騰により影響を受けている県内食品製造業者を支援するため、食品開発センターの支援機能を拡充し、試作品開発などに係る事業者負担の軽減を図る。 ②食品開発センターへの機器導入、セミナー開催経費 ③【機器導入】28,574千円 ・気流式製粉機 ・万能カッター ・回転式加熱調理殺菌装置 ・炭酸飲料製造装置 【セミナー開催事務費】 ・人件費1,253千円 ・事務費1,000千円 ④食品開発センター	R4.7.1	R5.3.31	30,814,326	30,814,326	【機器導入】 28,573,270円 ○気流式製粉機 6,864,000円×1式=6,864,000円 ○万能カッター 1,832,270円×1式=1,832,270円 ○回転式加熱調理殺菌装置 10,890,000円×1式=10,890,000円 ○炭酸飲料製造装置 8,987,000円×1式=8,987,000円 【セミナー開催・商品開発支援に係る経費】 2,241,056円 ○人件費(1人) 1,241,056円 ○事務費・消耗品費 1,000,000円	かなり効果があった	企業振興課 食品・メデ ィカル産業推 進室	商工
81	単	原油物 価分	ウクライナ避 難民採用企業 支援事業	①新型コロナ及び原油価格・物価高騰の影響などにより在留外国人労働者の雇用機会の確保が困難な状況下で、ウクライナ避難民の県内企業での就労機会の提供と円滑な受入環境の整備を支援する。 ②報償費、需用費(採用事業者への支援金、チラシ印刷代)×2,000部 ③週20時間以上、1か月以上ウクライナ避難民を採用した県内事業者	R4.7.12	R5.3.6	1,048,400	1,048,400	・チラシ印刷代 2,000枚 48,400円 ・支援金支給 3社 避難民4名分 250,000円×4件=1,000,000円	効果があった	雇用労働政 策課	商工

No.	期・単	区分	事業区	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
82	単	原油物	原油物	宿泊事業者原油高騰等緊急支援事業	①コロナ禍の影響に加えて、原油価格・物価高騰等の影響を受けている宿泊事業者に対して、コスト削減に資する省エネルギー機器やシステム導入等への取り組みを支援することにより、経営基盤強化を図る。 ②宿泊事業者がコスト削減に資する省エネルギー機器やシステム導入等の経費を補助 ③県内のホテル・旅館等を所有・運営する宿泊事業者	R4.8.26	R5.3.31	17,314,000	17,314,000	19事業所を支援 1事業所あたり1,500千円～102千円	効果があった	LED等の省エネ機器等の導入が計られ、支援した19事業者の全てにおいて省エネルギーなどによる負担軽減に繋がった。	観光推進課	商工
83	単	原油物	原油物	燃油等価格高騰緊急対策情報発信事業	①コロナ禍や国際情勢の影響が続く中、燃油、肥料、飼料等の価格高騰に対するソフト、ハード両面の対策に関する情報を、生産者に一元的かつ迅速に提供するとともに、消費者に対する県産県消の促進を図ることにより、対策の効果を最大化する。 ②生産者に各種対策を周知するとともに、消費者に対して理解醸成、県産県消を促進するため、各種メディアを活用した情報発信を行う。 ③県	R4.7.21	R5.3.31	8,000,000	8,000,000	委託料 8,000千円： ラジオCM 136回 動画作成 10本 新聞掲載 7回（うち宮崎日日新聞6回、夕刊デイリー1回） LEDビジョン放映 2カ所（延べ17,736回）	効果があった	ひなたMAFiNホームページに掲載した、農政水産部の価格高騰対策事業について、新聞やラジオ、LEDビジョン、SNSなど各種メディアを活用した結果、ホームページへのアクセス数は、12万件（令和3年度）から21万件（令和4年度）と、約2倍に増加するなど、生産者や消費者への幅広い周知を行うことができた。	農政企画課	農政
84	単	原油物	原油物	農業セーフティネット対策緊急強化事業（第1期分）（物価高騰対応分）	①コロナ禍や国際情勢の影響により、燃料価格が高騰し、国のセーフティネット構築事業に加入する際の農家負担が増加していることから、農家積立金相当額の一部助成を行うことで加入促進を図る。 ②国のセーフティネット構築事業に加入する際の農家積立金相当額の一部助成 ③宮崎県農業再生協議会 ※No.108と一体的に実施	R4.6.16	R5.3.31	326,214,000	326,214,000	・セーフティネット加入により、コスト低減につながった農家数：3,096戸（内訳）施設：3,015戸 茶：81戸 ※No.108と一体的に実施	効果があった	施設園芸等を営む農家の負担軽減につながった。	農業普及技術課	農政
85	単	原油物	原油物	堆肥等利活用促進緊急体制整備事業	①コロナ禍や国際情勢の影響により、化学肥料の価格高騰や入手困難といった農業経営継続にとって危機的状況となっていることから、化学肥料代替として堆肥等の有効活用を図ることで、肥料コストを低減する。 ②堆肥散布受託事業者の体制整備に必要なオペレーターの資格取得、研修受講に係る経費や、堆肥散布や受託促進に係る機械の導入経費 ③堆肥散布受託事業者	R4.6.16	R5.7.10	14,268,664	14,268,664	・支援対象事業者数：23事業者 ・人材育成対象人数：5名 ・堆肥散布機械導入台数：22台 ・堆肥散布増加面積：716ha	効果があった	堆肥散布機械の整備や、機械オペレーターの育成を支援したことで、堆肥散布受託可能面積が716haに増加し、化学肥料代替としての堆肥利用体制が整備できた。	農業普及技術課	農政
86	単	原油物	原油物	被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍や国際情勢の影響により、農業用資材の価格が高騰し、農家経営を圧迫していることから、生産コストに占める割合が高く、作物生産に影響が大きい資材について支援し、農家経営の安定化を図る。 ②農業者が購入する作物生産に必要な農業用資材（ハウス被覆資材、マルチ資材、サイレージ用ラップ）の販売額を減額することに要した経費 資材販売業者	R4.6.16	R5.5.8	216,383,870	216,383,870	・支援対象農家：4,672戸 ・導入面積：8,035ha（内訳）施設園芸用ビニール：622ha 露地園芸用マルチ：4,088ha サイレージ用ラップ：3,325ha	期待したほどではなかったが一定の効果はあった	補助金額の算定根拠を面積当たりとしたことから、大規模な農業者は農地枚数が多く、面積の確認作業に多くの労力がかかるため、申請を断念した農業者もみられた。	農業普及技術課	農政
87	単	原油物	原油物	みやざき施設園芸省エネ転換緊急対策事業	①コロナ禍や国際情勢の影響による原油価格等の高騰が続く中、施設園芸は、経営に占める燃料費の割合が高く、燃油価格の影響を受けやすいため、燃油依存経営からの脱却に向けた機器・資材等の導入による更なる省エネ化を推進するとともに、価格高騰の影響を受けている木質ペレット暖房機利用者の負担軽減を実施。 ②ヒートポンプ及び機能性被覆資材の導入支援、木質ペレットの安定供給に向けた支援 ③営農集団、JA宮崎経済連	R4.6.15	R6.3.14	146,418,000	146,418,000	ヒートポンプ・機能性被覆資材：142,878,000円 木質ペレット価格補填：3,540,000円	効果があった	施設園芸における省エネ機器・資材の導入や、木質ペレット価格の補填により、経営コストの削減と農家経営の安定化が図られた。	農産園芸課	農政
88	単	原油物	原油物	稲作経営基盤強化対策事業（燃油高騰対策分）	①コロナ禍において、ウクライナ情勢等に起因する飼料価格の高騰により、飼料用米の要望が強まっていることから、飼料用米を生産する農家等に対し、農業機械の導入を支援する。 ②飼料用米作付作業等の機械導入 ③規模拡大を志向する経営体、営農集団、受託組織、種子生産組合等	R4.6.23	R5.9.30	98,878,000	98,878,000	・稲作経営基盤強化対策事業 98,878千円 飼料用米の拡大を目的として機械の導入支援するもの コンバイン17台、田植機6台、トラクター3台、その他11台 合計37台の機械の導入を行った。	かなり効果があった	飼料用米の面積について令和3年産は、486haであったが、令和5年産は、887ha見込みとなっており、183%の拡大に寄与した。	農産園芸課	農政
89	単	原油物	原油物	漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う漁業用資材の価格上昇の影響を緩和するため、価格上昇分の一部を支援することにより、漁業経営の安定化が図られる ②価格上昇分の一部を定額補助するための経費 ③宮崎県漁業協同組合連合会、海面漁業協同組合 ※No.105と一体的に実施	R4.7.29	R5.3.31	30,000,000	30,000,000	13団体に漁業用資材及び氷の価格上昇分の一部を補助 資材分：31,966,295円（13団体） 氷代分：5,848,303円（1団体） ※No.105と一体的に実施	効果があった	漁業用資材の価格上昇分の一部を補助したことで、1経営体あたり約31,578円のコスト削減に繋がりが、漁業用資材及び氷を購入する漁業者の負担が軽減され、経営安定化に繋がった。	水産政策課	農政

N.º	期・単	の事業区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局	
90	単	原油物価分	畜産セーフティネット対策緊急強化事業（物価高騰対応分）	①コロナ禍の影響に加えて、燃油・穀物相場高騰などの影響により、配合飼料価格の高騰が続く中、配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援し、厳しい経営環境にある畜産農家の経営安定を図る。 ②配合飼料価格安定制度における生産者積立金(600円/トン)の1/3以内を支援 1,649千トン×600円×1/3=329,800千円 ・推進事務費 1,056千円 ③(一社)宮崎県配合飼料価格安定基金協会、宮崎県経済農業協同組合連合会、南部酪農農業協同組合、霧島ビーフ農業協同組合	R4.4.1	R5.3.27	331,387,343	331,387,343	・対象数量:1,654,298.38トン ・補助金額:331,387,343円(推進事務費含む)	効果があった	畜産経営の安定化を図ることができた	畜産振興課	農政
91	単	原油物価分	県立学校給食等緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応として、学校給食費等の増額分について支援を行うことで、保護者の負担増を防ぐ。 ②県立特別支援学校の給食費・舎食費、県立中等教育学校の給食費・舎食費、地区生徒寮の寮食費について、年度当初計画分を超えて、保護者等が負担することとなる食材費 ③五ヶ瀬中等教育学校、県立特別支援学校	R4.7.1	R5.3.31	789,020	789,020	五ヶ瀬中等教育学校 220,570円 県立特別支援学校(3校) 568,450円	効果があった	前年度比増の100%を措置することができたことで、増額分に対する保護者負担が0円に抑えられた。	特別支援教育課 義務教育課	教育
92	単	通常交付金	ひなたデジタルデータ活用加速化事業	①地理情報システム「ひなたGIS」の機能改良及びLINE機能拡張ツールの実装を行う。 ②旅費、地理情報システムの機能改良及びLINE機能拡張ツールの実装に係る委託料 ③県	R4.11.22	R5.3.31	42,416,310	42,007,900	①ひなたデータ活用推進事業 19,712,000円 ②ひなた情報提供デジタル化推進事業 22,295,900円	効果があった	①政府統計情報等の最新データを確認できるよう更新機能を改善。また、行政情報のデジタルデータ化を可能にする環境を整えることができた。 HPの新規ユーザー数(R5.4.1~R6.3.31):42,699件 ②県公式LINEアカウントのトップメニュー追加やチャットボット機能の追加により新型コロナウイルス感染症の情報提供を開始するなど、県民のニーズに応じた情報提供手段を拡充。 県公式LINEの友だち数:13,618件⇒14,465件に増加	デジタル推進課	総合
93	補	通常交付金	子ども・子育て支援交付金	①コロナ禍の影響が続く中、地域子ども・子育て支援事業(放課後児童クラブ事業、地域子育て支援拠点事業等)において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費や事業所等のマスク・消毒液等の購入費用、感染症対策のための改修及び新しい生活様式を踏まえた業務のICT化を推進する経費を補助 ②感染症対策に係るかかり増し経費、備品等購入費及び施設の改修(手洗場での自動水栓、換気向上のための改修、トイレ改修など)に係る経費(交付金) ③市町村	R4.4.1	R5.3.31	26,797,000	26,797,000	コロナ禍の影響が続く中、マスク等の備品などの購入や感染対策のための改修に係る経費に充当された。 計13市町 計270カ所での利用があった。 利用者支援事業 2市町2カ所 地域子育て支援拠点事業 8市町52カ所 ファミリー・サポート・センター事業 5市町5カ所 一時預かり事業 2町7カ所 延長保育事業 3町8カ所 病児保育事業 10市町19カ所 放課後児童クラブ事業 11市町176カ所 乳児家庭全戸訪問事業 1町1カ所	効果があった	感染防止対策用品等を確保することで、児童、職員の感染や濃厚接触者が発生した際に、空間の分離による感染拡大の防止や感染対策を行った上での事業の継続が図られた。	こども政策課	福祉
95	単	通常交付金	スポーツキャンプ誘致・誘客緊急支援事業	①令和4年の「春季プロスポーツキャンプ観客数」がコロナ前と比較し約24%(H31:86万人/R4:21万人)に留まっている状況であり、コロナ禍の厳しい経済状況や観客等に交流を早期に回復させる必要があり、キャンプ期間中の感染症対策を支援することで、スポーツキャンプへの誘客を図る。 ②プロスポーツキャンプ中における消毒対応等のコロナ感染症対策に要する経費。 ③各地域キャンプ運営団体等	R4.10.1	R5.3.31	57,905,227	19,500,000	5団体を支援 1団体あたり11,000千円~1,000千円	効果があった	キャンプ中の選手・関係者・来場者の感染リスクの低減を図ったことでコロナ禍においても円滑なキャンプ受入れを行うことができ、一定の誘客効果が得られた。 令和5年春のプロスポーツキャンプの延べ観客数は858,000人と、コロナ禍前の平成31年春の延べ観客数857,256人と同程度(対H31春比 100.1%)まで回復した。	観光推進課 スポーツランド推進室	商工
96	単	通常交付金	ものづくり産業技術分析支援体制緊急強化事業	①コロナ禍において物流コスト・原材料価格の高騰により影響を受けている県内中小ものづくり企業における製品の信頼性・品質管理の高度化による高付加価値化・競争力強化を支援するため、県工業技術センターの支援機能を拡充・強化する。 ②備品購入費 ③電子線マイクロアナライザー(EPA) 60,478千円 多目的X線解析装置 49,500千円 振動試験機 36,190千円 ④県工業技術センター	R4.9.22	R5.3.28	146,168,000	146,168,000	次の3機器を購入の上、工業技術センターに設置した。 電子線マイクロアナライザー(EPA) 60,478千円 多目的X線解析装置 49,500千円 振動試験機 36,190千円	効果があった	本事業により導入した機器を活用した技術支援により、工業技術センターから企業への技術移転件数が増加(年間12件→19件)するとともに、振動試験や電磁波試験等について規格適合を受けることが可能となり、県内企業の新製品開発(送迎バス置き去り防止支援システム)等のもにつなげたことから、コロナ禍による経済活動を取り巻く環境の変化への対応が進んだ。	企業振興課	商工
97	単	原油物価分	国内航空路線安定維持緊急支援事業	①新型コロナの影響や燃油・物価の高騰により、宮崎空港発着の国内線を運航する航空会社は極めて厳しい経営状況にあることから、航空会社が空港ビルに支払う空港施設使用料を緊急的に支援し、その負担軽減を図ることで、航空ネットワークを安定的に維持する。 ②③宮崎空港発着の国内線を運航する航空会社が負担する空港施設使用料相当分について、空港ビルに補助金を交付し、航空会社への減免化を図る。 対象期間:R4.7~R4.12 補助対象:宮崎空港の月額使用料×13%×6箇月分(75,161千円×13%×6箇月=58,625千円) ④宮崎空港ビル	R4.10.27	R5.3.24	58,625,000	58,625,000	空港施設使用料相当額の補助:58,625,000円	効果があった	航空会社の負担軽減が図られることで、航空ネットワークの安定的な維持につながった。	総合交通課	総合
98	単	原油物価分	私立学校生徒寮緊急支援事業	①コロナ禍における食品価格高騰により私立学校生徒寮食の食材費負担が増加していることから、学校法人の負担軽減によって安定的な寮食提供を図る。 ②私立学校生徒寮における食材費増加分を補助 ③私立中学高等学校生徒寮食増加分 7校分 ④学校法人(中学校及び高等学校設置者)	R4.10.14	R5.3.24	11,458,705	11,458,705	私立学校寮における食材費の前年比増額分への補助 ・・・7校、5法人、696人、計11,458,705円	効果があった	事業対象校にヒアリングを実施したところ、当該事業の活用により、寮費等に転嫁することなく学校運営ができたとのことで、家計負担の軽減につながった。	みやざき文化振興課	総合

No.	期・単	区分	事業区	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
99	単	原油物	原油物	生活衛生営業 者燃油高騰対 策支援事業	①コロナ禍において原油価格高騰により厳しい経営状況に置かれている一般公衆浴場及びクリーニング所（取次所を除く）に対して負担軽減に必要な支援を行い経営安定化を図る。 ②燃料費負担軽減の補助金及び申請書の取りまとめや審査に係る委託料 ③補助金11,870千円（一般公衆浴場1施設に170千円（定額）、クリーニング所（取次所を除く）130施設に80千円（定額））。委託料1,300千円 ④一般公衆浴場、クリーニング所（取次所を除く）、民間事業者	R4.9.26	R5.3.10	11,042,958	11,042,958	ア 補助金 受給対象者 一般公衆浴場 1件×170,000円=170,000円 クリーニング所127件×80,000円=10,160,000円 イ 事務費 712,958円	効果があった	一般公衆浴場 1件×170,000円=170,000円、クリーニング所127件×80,000円=10,160,000円の支援を行うことができ、経営安定化を図ることができた。	衛生管理課	福祉
100	単	原油物	原油物	みやざき商店 街等にぎわい 回復応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による来街者の減少や、コロナ禍における原油価格や物価の高騰により大きな影響を受けている商店街等を支援するため、にぎわい回復等を目的とした事業を実施する商店街等を支援する。 ②商店街等が実施する商店街等のにぎわい回復に資する事業に要する経費 ③商店街等	R4.9.22	R5.3.31	23,593,500	23,593,500	にぎわい回復を目的とした事業取組商店街等：13者 （スタンプラリー、マルシェ、夜市、地域の特色を絡めたイベントの開催、商店街の情報発信等）	効果があった	県内商店街等において、にぎわい回復に向けたイベント等の取組が実施され、商店街等が活気を取り戻すことを後押しし、商店街の活性化につなげることができた。新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な影響を受けた地域産業において、地域を再活性化するための需要喚起策として、大きな成果があった。	商工政策課	商工
101	単	原油物	原油物	肥料価格高騰 対策支援事業 （第1期分） （物価高騰対 応分）	①コロナ禍や国際情勢の影響により、肥料価格が高騰し農家経営が悪化する懸念があることから、国の肥料価格高騰対策事業に県が上乗せ支援することにより、農家経営の安定と農業生産の維持を図る。 ②肥料コスト増加分の一部を支援（国の肥料価格高騰対策事業で算出された肥料コスト増加分：国70%、県15%） ③宮崎県農業再生協議会 ※No.109と一体的に実施	R4.10.5	R6.3.29	75,585,732	75,585,732	・支援対象農家：16,071戸（うち6,464戸） ※No.109と一体的に実施	効果があった	約16,000戸の農家の肥料購入価格の一部を支援し、農家の負担を軽減するとともに、化学肥料低減の取組を推進した。	農業普及技術課	農政
102	単	重点交	重点交	ひなた飲食店 認証店応援強 化事業	①感染拡大の継続や食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けた地域経済の回復を図るため、消費喚起として認証店支援措置を行う。 ②プレミアム付飲食券（電子・紙）の発行に係る委託経費、広報費等 ③民間事業者、県民	R4.10.18	R5.5.31	479,690,135	479,688,066	・ひなた認証飲食券（電子） 参加店舗数 2,520店 利用総額 1,099,733,776円 ・ひなた認証飲食券（紙） 参加店舗数 2,388店 利用総額 361,956,000円	効果があった	認証店で利用できる飲食券を発行したことで、電子飲食券対応で2,520店、紙飲食券対応で2,388店が参加し、感染対策に取り組む飲食店が増加。また、電子及び紙の飲食券を合わせて1,461,689,776円が利用され、認証店の利用促進に繋がるとともに、消費の下支え及び地域経済活動の本格的な回復のための、生活者支援の一助となった。	衛生管理課	福祉
103	単	重点交	重点交	医療・福祉分 野における物 価高騰対策緊 急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、エネルギー価格等の高騰の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等に対して、支援金を支給することで、事業者の負担の軽減を図る。 ②支援金、事務費 ③医療機関等、薬局、介護事業所・施設等、障がい福祉事業所・施設等、保育所等、児童養護施設等	R4.11.2	R5.3.31	1,519,385,085	1,519,385,085	医療機関や社会福祉施設等延べ6,414事業者に対し、支援金を支給 医療機関等 641,050千円（1,782施設） 薬局 29,000千円（580施設） 介護事業所・施設等 589,535千円（2,641事業所等） 障がい福祉事業所・施設等 131,745千円（858施設） 保育所等 74,528千円（527施設計39,225人） 児童養護施設等 8,205千円（26施設、里親19世帯 計547人） ○事務費 委託料（電話対応、申請受付、審査等業務委託）45,338千円	効果があった	エネルギー価格高騰等の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等へ支援金を支給することで、事業者の負担軽減が図られた。	長寿介護課	福祉
104	単	重点交	重点交	中小企業金融 円滑化補助金 （みやざき再 生支援特別貸 付分）	①県融資制度の「みやざき再生支援特別貸付」に係る中小企業の保証料負担軽減を行い、コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている中小企業の金融の円滑化、資金繰りを支援する。 ②宮崎県信用保証協会に対する保証料補助 ③宮崎県信用保証協会	R4.10.21	R5.3.31	690,135,000	690,135,000	物価高騰等の影響で経営が苦しい中小企業者の資金繰りを支援するため、保証料負担軽減を図った。 補助件数 R4年度 206件 R5年度 985件	効果があった	コロナ禍や物価高騰等の影響により、経済全体が厳しい状況のなか、当該事業等により貸付けが促進されるなど中小企業者の資金繰り支援を行うことで、地域経済の維持が図られた。	商工政策課 経営金融支 援室	商工
105	単	重点交	重点交	漁業用資材等 価格高騰対策 緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う漁業用資材及び氷の価格上昇の影響を緩和するため、価格上昇分の一部を支援することにより、漁業経営の安定化が図られる ②価格上昇分の一部を定額補助するための経費 ③宮崎県漁業協同組合連合会、海面漁業協同組合 ※No.89と一体的に実施	R4.10.7	R5.3.31	7,814,598	7,814,598	13団体に漁業用資材及び氷の価格上昇分の一部を補助 資材分：31,966,295円（13団体） 氷代分：5,848,303円（1団体） ※No.89と一体的に実施	効果があった	漁業用資材及び氷の価格上昇分の一部を補助したことで、1経営体あたり約8,225円のコスト削減に繋がりと、漁業用資材及び氷を購入する漁業者の負担が軽減され、経営安定化に繋がった。	水産政策課	農政
106	単	重点交	重点交	養殖用餌料価 格高騰対策緊 急支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う餌料原魚（イワシ・アジ・サバ等）の価格上昇の影響を緩和するため、価格上昇分の一部を支援することにより、漁業経営の安定化が図られる ②価格上昇分の一部を定額補助するための経費 ③養殖業者	R4.11.21	R5.3.31	55,178,540	55,178,540	養殖用餌料原魚として使用されるイワシ、アジ、サバ等の価格上昇分の一部を補助 （県内養殖業者 16経営体） ・補助金：55,178,540円	効果があった	冬場の海水温が例年より低い事が原因で餌食いが悪く、補助対象期間の餌料の使用数量が想定よりも低かったが、当事業で1経営体あたり345万円のコスト削減を達成し、養殖用餌料原魚を使用する養殖業者の負担軽減に繋がった。	水産政策課	農政

No.	期・単	分の事業区	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局
107	単	重点交付金	堆肥活用低コスト肥料供給体制構築支援事業	①コロナ禍や国際情勢の影響で輸入肥料の価格高騰が続く中、県産肥料の利用を推進するため、県産豚ふん堆肥を原料とした低コスト肥料の安定供給体制の構築を支援することで、地域資源循環の取組を加速させ、国際情勢に左右されない持続可能な営農方式の構築を図る。 ②肥料製造業者等に対して、低コスト肥料の安定供給体制構築に必要な施設等の整備に係る経費を補助する。 ③JA宮崎経済連、肥料製造業者	R5.1.25	R6.3.29	96,325,000	96,325,000	補助金:96,325千円 堆肥化施設の整備 ・ローリー攪拌機付き堆肥化施設 ・二次発酵堆肥化施設 ペレット化機械の導入 土壌分析の機能強化に係る装置等の導入	効果があった	農政企画課	農政
108	単	重点交付金	農業セーフティネット対策緊急強化事業(第2期分)(重点交付金分)	①コロナ禍や国際情勢の影響により、燃料価格が高騰し、国のセーフティネット構築事業に加入する際の農家負担が増加していることから、農家積立金相当額の一部助成を行うことで加入促進を図る。 ②国のセーフティネット構築事業に加入する際の農家積立金相当額の一部助成 ③宮崎県農業再生協議会 ※No.84と一体的に実施	R4.6.16	R5.3.31	55,105,016	55,105,016	・セーフティネット加入により、コスト低減につながった農家数:3,096戸(内訳) 施設:3,015戸 茶: 81戸 ※No.84と一体的に実施	効果があった	農業普及技術課	農政
109	単	重点交付金	肥料価格高騰対策支援事業(第2期分)(重点交付金分)	①コロナ禍や国際情勢の影響により、肥料価格が高騰し農家経営が悪化する懸念があることから、国の肥料価格高騰対策事業に県が上乗せ支援することにより、農家経営の安定と農業生産の維持を図る。 ②肥料コスト増加分の一部を支援(国の肥料価格高騰対策事業で算出された肥料コスト増加分:国70%、県15%) ③宮崎県農業再生協議会 ※No.101と一体的に実施	R4.10.5	R6.3.29	140,953,168	140,953,168	・支援対象農家:16,071戸(うち9,607戸) ※No.101と一体的に実施	効果があった	農業普及技術課	農政
110	単	重点交付金	農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰に伴い農業水利施設にかかる電気料金負担が増加している土地改良区等に対して支援を行う。 ②補助金、委託料 ③土地改良区等	R4.11.2	R5.3.31	9,135,618	9,135,618	・電気料金補助 7,264,000円(支援対象団体37団体) 農業水利施設にかかる電気料金高騰分の一部を支援 ・委託料 1,871,618円 土地改良区等からの補助金申請受付・とりまとめ業務	効果があった	農村整備課	農政
111	単	重点交付金	乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業	①県内酪農家の物価高騰による影響緩和を図るため、(一社)宮崎県酪農公社が行う乳用後継牛育成預託事業に対し、預託料の値上げ相当分にかかる経費を助成する。 ②公社の乳用後継牛預託事業の預託料の値上げ相当分の一部 ③(一社)宮崎県酪農公社	R4.10.1	R5.5.16	10,861,987	10,861,987	・補助対象頭数:124,137頭(R4年10月～R5年3月の延べ頭数) ・補助金:10,861,987円	効果があった	畜産振興課	農政
112	単	重点交付金	畜産セーフティネット対策緊急強化事業(重点交付金分)	①コロナ禍の影響に加えて、燃油・穀物相場高騰などの影響により、配合飼料価格の高騰が続く中、配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援し、厳しい経営環境にある畜産農家の経営安定を図る。 ②配合飼料価格安定制度における生産者積立金(600円/トン)の1/3以内を支援 219千トン×600円×1/3=43,800千円 ③宮崎県経済農業協同組合連合会、全国畜産農業協同組合連合会、JA北九州くみあい飼料株式会社	R4.4.1	R5.3.27	45,696,010	45,696,010	・対象数量:228,449トン ・補助金額:45,696,010円(推進事務費含む)	効果があった	畜産振興課	農政
113	単	重点交付金	鶏卵生産費高騰緊急対策事業	①コロナ禍における物価高騰等の影響が続く中、鶏卵生産者の経営安定と県産鶏卵生産基盤の維持を図るため、資材価格の高騰により増加した鶏卵生産原価の掛かり増し経費の一部を支援する。 ②補助金 ③4円/kg×84,875kg×5/12年×1/2=70,729千円 ④(一社)宮崎県養鶏協会	R4.10.1	R5.4.19	62,626,833	62,626,833	事業実施件数 42件 補助対象数量 15,656,709kg	効果があった	畜産振興課 津由	農政
114	単	重点交付金	県産肥飼料実需農家利用促進事業	①コロナ禍における物価高騰等の影響が続く中、県産肥飼料の利用を促進するため、実需農家がそれぞれの需要や時期に合わせて、県産肥飼料を利用できるように機械や施設の整備を支援する。 ② ・品目オーダーに応じた堆肥製造に係る調整施設の整備支援 4,720千円×3地区×1/2=7,080千円 ・堆肥機械導入費用 1,600千円×7地区×1/2=5,600千円 ・不耕起播種用機械の購入に係る経費 9,100千円×1地区×1/2=4,550千円 ・稲わら等の収集用機械の購入に係る経費 15,000千円×1地区×1/2=7,500千円 ・飼料用米の調整機械 4,800千円×3地区×1/2=7,200千円 ・稲わら等粗飼料保管庫の補改修等 整備 20,000千円×2地区×1/2=20,000千円 補改修 3,000千円×1地区×1/2=1,500千円 ③農業者、営農集団等	R4.11.2	R6.3.15	53,275,000	53,275,000	・事業実施件数:13件 ・補助金額:53,275,000円	効果があった	畜産振興課	農政

N.º	期・前	の事 区分業	交付対象事 業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
115	単	重点交 付金	高等学校地区 生徒寮運営費	①原油価格・物価高騰への対応として、県立高等学校地区生徒寮に対し、光熱費増額分について補助を行うことで、保護者の負担増を防ぐ。 ②県立高等学校地区生徒寮での光熱費について、令和3年度10月～3月の実績額を超えて保護者が負担することとなる光熱費 ③公益財団法人宮崎県奨学会	R4.10.1	R5.3.14	1,729,149	1,729,149	原油価格の高騰等による、保護者の負担軽減及び電力の安定的な供給を目的とし、令和4年度10月から2月実績分のうち、令和3年度の同時期の実績額を超えて支出した光熱費を補助する事業 ・高千穂地区 51千円 ・延岡地区第一 284千円 ・延岡地区第二 45千円 ・日向地区 633千円 ・西都地区 675千円 ・宮崎海洋高校 44千円	かなり効果があった	前年度比増の100%を措置することができたことで、増額分に対する保護者負担が0円に抑えられた。	財務福利課	教育
116	単	通常交 付金	プレスリリース 資料電子提供 システム導入 事業	①新型コロナ感染防止対策として、「人と人との接触機会の削減」、「テレワーク環境の整備」、「プレスリリース資料提供に係る職員の事務作業の効率化」などを図るため、職員が県HPにプレスリリース資料を登録・掲載するためのシステムを整備する。 ②県HP上にプレスリリース資料を登録・掲載するシステムの追加構築を行うための委託に要する経費 ③民間事業者	R5.1.16	R5.3.31	3,828,000	3,828,000	委託料 3,828,000円 ・ホームページ情報掲載システムの改修(県HP上にプレスリリース資料を登録・掲載するシステムの追加構築)	かなり効果があった	令和5年度に県が発出したプレスリリース2437件は原則としてHPに掲載して提供し、紙資料の印刷や持込みが不要となったことで、「人と人との接触機会の削減」、「テレワーク環境の整備」、「プレスリリース資料提供に係る職員の事務作業の効率化」が図られた。 また、ホームページに掲載することで、報道機関や県民等への迅速な情報提供を行うことができるようになった。	秘書広報課 広報戦略室	総合
117	単	通常交 付金	長距離フェ リー下り荷 保支援事業	①長距離フェリー事業者が実施する、コロナ禍により輸送量が不足する下り便に着目した戦略的営業活動に対して支援を行うことにより、トラック台数を確保し、事業者の経営安定化による長距離フェリー航路の長期的かつ安定的な維持を図る。 ②長距離フェリー運航事業者が実施する物流事業者へのインセンティブ事業、展示会出展等の情報発信事業その他の下り荷確保のための取組に要する経費 ③物流事業者へのインセンティブ事業への補助:39,490千円×1/2=19,745千円 展示会出展等の情報発信事業への補助:2,510千円×1/2=1,255千円 ④長距離フェリー事業者	R4.4.1	R5.3.8	21,000,000	21,000,000	顧客へのインセンティブ事業への補助 :20,130,500円(対象車両:4,367台、食事券572枚) 展示会出展等の情報発信事業への補助:869,500円	効果があった	R3年度の下り便輸送トラック23,242台から、R4年度23,949台、前年比103%と増加し、航路維持のためのトラック台数確保につながった。	総合交通課	総合
118	補	通常交 付金	障害者総合支 援事業費補助 金	①障害福祉サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染者が発生した場合に、感染対策に係るかかり増し経費を補助することにより、サービス提供体制への影響を最小限に抑え、障がい児者及びその家族の生活を支えるために必要なサービスの継続を図る。 ②補助金・委託料 ③・ア補助金13,180千円 【サービス継続支援】通所系@257千円×4事業所、入所・居住系@1,013千円×8事業所 【連携支援】入所・居住系@506千円×8事業所 ④・ア障害福祉サービス事業所等 ・イ委託料6,000千円(応援職員派遣に係るコーディネート業務一式)	R4.4.1	R5.3.31	13,264,433	4,421,478	【サービス継続支援】22事業所 11,536千円 【連携支援】6事業所 803千円 委託料925千円(応援職員派遣に係るコーディネート業務一式)	効果があった	衛生用品の購入費等の補助によって、感染症対策に必要なかかり増し経費を軽減することにより、感染者が発生してもサービスの提供を継続することができた。	障がい福祉課	福祉
119	単	通常交 付金	抗原定性検査 キット配布事 業	①陽性者登録センター業務において、発熱等コロナが疑われる県民に対してキットの配付し、自己検査を促すことで、県内医療機関の外来ひっ迫を防ぐ。 ②委託料 ③委託業者	R4.8.1	R5.3.31	91,524,901	91,524,901	発熱等コロナ感染が疑われる県民への抗原検査キット配布数 276,673個	効果があった	発熱等症状があり、コロナ感染が疑われる県民にキットを配布し、自己検査を促したことで、運営期間内における全陽性者に占める登録センターでの陽性者の割合は9.5%(1日最大31.3%)となり、発熱外来医療機関の逼迫を防ぐとともに、陽性者の早期発見とクラスター発生防止につながった。	感染症対策課	福祉
120	単	通常交 付金	集中的検査等 事業	①新型コロナウイルス感染症の施設での感染拡大及びクラスター発生を防ぐため、集中的検査により、職員の感染をいち早く特定し、感染の拡大・集団感染を未然に防ぐ。 ②委託料 ③委託業者	R4.11.1	R5.3.31			配布施設数累計 12,698施設 配布キット数累計 2,393,194個	効果があった	高齢者施設等の従事者に対する集中的検査(検査キット送付)により、陽性件数は108件で陽性率0.1%となり、第6波における高齢者施設等職員の陽性者の早期発見とクラスター発生防止につながった。	感染症対策課	
121	単	通常交 付金	年末年始外来 診療医療機関 支援事業	①新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザの同時流行が懸念される中、外来体制が手薄になる年末年始において、外来がひっ迫してしまうことを防ぐため、年末年始に発熱等外来対応する医療機関を支援する。 ②補助金 ③医療機関、薬局	R4.12.1	R5.3.31	30,255,000	30,255,000	受入医療機関数 276施設 " 薬局 87施設 本事業での年末年始対応医療機関増加数 150施設	効果があった	コロナとインフルエンザの同時流行が懸念される中、外来体制が手薄になる年末年始において、年末年始に発熱等外来対応する医療機関及び薬局を支援したことで、発熱外来医療機関の逼迫を防ぐとともに、県民への医療提供体制の充実につながった。 R4.12.29～R5.1.3までの期間において外来対応を行う医療機関等への補助を行うことで、医療機関数276機関	感染症対策課	福祉
122	補	通常交 付金	教育支援体制 整備事業費交 付金	①幼稚園等における感染対策の強化されることで、子どもを安心して育てることができる体制が整備されるとともに、幼稚園等の職員が安心して就労できる環境の確保が図られる。 ②幼稚園等において感染症対策の強化を図るため、マスク、消毒液等の衛生用品等の購入に要する経費や感染症対策の徹底に伴う追加的な業務に要する経費 ③幼稚園、幼稚園型認定こども園	R4.4.1	R5.3.31	9,721,000	4,674,000	交付対象施設 ア 公立幼稚園 2施設 389千円 イ 私立幼稚園等 43施設 9,332千円	効果があった	幼稚園等における感染防止対策に必要な衛生用品等の整備が進み、感染拡大リスクが軽減された。	こども政策課	福祉
123	単	通常交 付金	PCR検査体制 強化事業	①かかりつけ医を含む全医療機関に対して新型コロナウイルス感染症に関する情報を速やかに提供するとともに、調査等による実態把握に基づいた診療体制を確保することで、新型コロナウイルス感染症患者への適切な医療の提供と予後の改善を図る。 ②委託料 ③県医師会	R4.7.1	R5.3.31	2,928,400	2,928,400	・コロナ罹患後症状診療体制の整備 罹患後症状受診セルフチェックシートの作成、罹患後症状の外来診療可能医療機関95施設の確保 ・新型コロナに関する医療従事者向け研修会等の開催(4回、延べ373名)	効果があった	県内医療機関に対して、治療薬やワクチンの追加接種、コロナの対応方針変更等について速やかな情報共有が図れた。また、罹患後症状の診療体制を整備し、対応する医療機関を確保・公表(95施設)することで患者への適切な医療の提供につながった。	感染症対策課	福祉

No.	期・単	区分	の事業区	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	決算額(円)		事業実績	効果検証		担当課	部局
125	補	通常交付金	教育支援体制整備事業費交付金	①幼稚園等における感染対策の強化されることで、子どもを安心して育てることができる体制が整備されるとともに、幼稚園等の職員が安心して就労できる環境の確保が図られる。 ②幼稚園等において感染症対策の強化を図るため、マスク、消毒液等の衛生用品等の購入に要する経費や感染症対策の徹底に伴う追加的な業務に要する経費 ③幼稚園、幼稚園型認定こども園	R4.12.1	R5.3.31	11,540,000	5,784,000	交付対象施設 ア 公立幼稚園 0施設 イ 私立幼稚園等 44施設 11,540千円	効果があった	幼稚園等における感染防止対策に必要な衛生用品等の整備が進み、感染拡大リスクが軽減された。	こども政策課	福祉	
126	単	通常交付金	みやざきの自然公園満喫プロジェクト推進事業	①・店舗等を対象とする講習会開催により、コロナ禍における安全安心な受入環境等に関する啓発を行う。 ・アフターコロナを見据え、県内の自然公園に係る情報発信等により、誘客を促進する。 ②講習会開催、情報発信等に要する経費(報償費、旅費、需用費、役務費) ③報償費60千円、旅費67千円、需用費80千円、役務費200千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	407,000	407,000	・おもてなし店舗認定 21店舗 ・おもてなし講習会の開催 1回 ・国定公園(4カ所)における誘客促進プランの策定及び協議会の開催	効果があった	国定公園の利用者が回復傾向にある。 (R2) 4,771.1千人 → (R4) 5,194.3千人	自然環境課	環境	
127	単	通常交付金	事業引継ぎ応援事業	①事業承継を推進し、地域に必要とされる中小企業等の廃業を防ぎ、安定的な雇用の場を確保することにより、将来にわたって活力が維持される地域の創出を図る。 ②マッチングコーディネーター等との委託契約に要する経費、企業価値評価に要する経費など ③市町村連携事業(第三者承継に取り組む企業)	R4.4.1	R5.3.31	3,800,000	3,800,000	・第三者承継を実施した、実施する予定の事業者に対する補助 4市 13件 3,800千円	効果があった	県内の事業承継成約件数が前年度から8件増加した。また、市町村連携事業として実施することで、事業承継に対する市町村の意識が高まり、地域に必要な事業者を残していくための市町村独自の取組を始めるきっかけにもなった。	商工政策課 経営金融支援室	商工	
128	単	通常交付金	県立産業技術専門学校高鍋校空調機器整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策としての換気機能を向上させ、学生が安心して訓練を受けることができるよう空調機器更新を行う。 ②工事請負費 ③県立産業技術専門学校高鍋校	R4.12.22	R5.3.27	1,925,000	1,925,000	・空調機器更新工事(2台) 1,925,000円	効果があった	空調機器更新により、換気機能が向上し、学生が安心して訓練を行う環境が整った。	雇用労働政策課	商工	
129	単	通常交付金	宮崎県技能検定センタートイレ改修事業	①新型コロナの感染予防のための衛生環境改善を図るため、トイレの洋式化を行う。 ②工事請負費 ③宮崎県技能検定センター	R4.10.5	R5.2.27	2,772,000	2,772,000	・洋式化改修工事費(6基) 2,772,000円	効果があった	洋式トイレに改修することで、衛生環境の改善ができた。	雇用労働政策課	商工	
130	単	通常交付金	安全・安心国民宿舎等受入環境整備事業	①県営国民宿舎について利用者が安心して快適に施設を利用できるように感染症対策に資する環境整備を行い、受入体制の充実・強化を図る。 ②県営国民宿舎における新型コロナウイルス感染症対策の実施 ③県営国民宿舎えびの高原荘・高千穂荘	R4.4.1	R5.3.31	16,651,800	15,837,800	えびの高原荘 換気設備・冷暖房機器等更新 4式 高千穂荘 換気設備・冷暖房機器等更新 7式	効果があった	県営国民宿舎における感染リスクの低減を図ることにより、宿泊者の増加に繋がった。 ●宿泊者実績 ・えびの高原荘 R3年度:16,399人 R4年度:23,861人 ・高千穂荘 R3年度:9,615人 R4年度:12,743人	観光推進課	商工	
131	単	原油物価分	小規模事業者新事業展開等支援事業	①小規模事業者に対しポストコロナを見据えた取組を促すことで、事業の継続・発展、ひいては地域経済の維持・発展を図るとともに、商工会議所等の伴走支援により今後成長が見込まれる事業者の掘り起こしを図る。 ②事業者への補助及び商工団体への事務費補助 ③県内小規模事業者	R5.3.14	R6.3.27	112,061,222	112,061,222	・申請者数 455 者 ・採択者数 248 者 ・事業者への補助 91,111,000円 ・事務費 20,950,222円	効果があった	採択者の実績報告書から、事業期間終了月の売上が対前年同月比で平均値125.0%となり、事業効果を確認することができた。ポストコロナにおいて、販路開拓や新事業の展開等に取り組む小規模事業者を支援したことで、小規模事業者の事業継続・発展へとつなげることができた。補助金採択率は54.5%で、支援のニーズが非常に高いことがわかる。	商工政策課	商工	
132	単	原油物価分	みやざき応援消費拡大支援事業	①新型コロナウイルス感染症の7度にわたる感染拡大に加え、コロナ禍における原油価格や物価の高騰により大きな影響を受けている県民や県内事業者を支援するため、地域の実情に応じた消費喚起策や商業振興策に取り組む市町村を支援し、県民の負担を軽減しつつ消費需要を喚起することにより、落ち込んだ地域経済の早期回復を図る。 ②域内の消費喚起及び商業振興に資する事業に要する経費 ③市町村	R4.6.15	R5.3.31	287,893,412	287,893,412	プレミアム付商品券発行:11市町村、発行総額:3,327,400千円、換金総額:3,272,184千円 キャッシュレスポイント還元:4市町 商品券配布:4町 その他(クーポン配布、イベント等):8市町村	効果があった	各市町村において、地域の実情に応じた消費喚起が実施され、落ち込んだ地域経済の早期回復が図られた。	商工政策課	商工	
133	単	重点交付金	みやざき応援消費拡大支援事業	①新型コロナウイルス感染症の7度にわたる感染拡大に加え、コロナ禍における原油価格や物価の高騰により大きな影響を受けている県民や県内事業者を支援するため、地域の実情に応じた消費喚起策や商業振興策に取り組む市町村を支援し、県民の負担を軽減しつつ消費需要を喚起することにより、落ち込んだ地域経済の早期回復を図る。 ②域内の消費喚起及び商業振興に資する事業に要する経費 ③市町村	R4.6.15	R5.3.31	137,246,652	137,246,652	プレミアム付商品券発行:11市町村、発行総額:3,327,400千円、換金総額:3,272,184千円 キャッシュレスポイント還元:4市町 商品券配布:4町 その他(クーポン配布、イベント等):8市町村	効果があった	各市町村において、地域の実情に応じた消費喚起が実施され、落ち込んだ地域経済の早期回復が図られた。	商工政策課	商工	
134	単	重点交付金	県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業	①市町村と連携したプレミアム付商品券等の発行により、県民の負担を軽減しつつ消費需要を喚起し、コロナ禍の長期化や物価高騰等の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図る。 ②プレミアム付商品券等の発行に要する経費 ③市町村	R5.3.14	R6.3.27	929,440,387	929,440,387	プレミアム付商品券発行:19市町村、発行総額:4,882,664千円、換金総額:4,761,005千円 ※キャッシュレスポイント還元:2市町、商品券配布:4町村、その他:6市町	効果があった	各市町村において、地域の実情に応じた消費喚起が実施され、落ち込んだ地域経済の早期回復が図られた。	商工政策課	商工	

No.	期・単	分の事業区	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
136	単	協力分	感染症対策休業要請等協力金事業	①新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく県の要請に応じて時短営業をする事業者に対し、協力金を支給することで早期の沈静化を図る。 ②食品衛生法の営業許可を受け、時短要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給するための経費 ③市町村、県	R4.1.16	R4.9.5	31,480,000	25,184,000	請期間 令和4年1月16日～1月20日・都城市 29,460千円・三股町 2,020千円	効果があった	延べ323店舗が休業要請に応じたため、不要不急の外出自粛等の効果があり、感染拡大防止に繋がったといえる。	福祉保健課	福祉
137	単	協力分	感染症対策休業要請等協力金事業	①新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく県の要請に応じて時短営業をする事業者に対し、協力金を支給することで早期の沈静化を図る。 ②食品衛生法の営業許可を受け、時短要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給するための経費 ③市町村、県	R4.1.21	R4.9.5	3,963,786,000	3,171,029,000	日～2月13日・宮崎市 2,507,148千円・都城市 859,392千円・延岡市 561,000千円	効果があった	延べ4,553店舗が休業要請に応じたため、不要不急の外出自粛等の効果があり、感染拡大防止に繋がったといえる。	福祉保健課	福祉
138	単	協力分	感染症対策休業要請等協力金事業	①新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく県の要請に応じて時短営業をする事業者に対し、協力金を支給することで早期の沈静化を図る。 ②食品衛生法の営業許可を受け、時短要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給するための経費 ③市町村、県	R4.1.25	R4.9.5	1,340,394,000	1,072,315,000	・要請期間 令和4年1月25日～2月13日・6市16町村 1,340,394千円	効果があった	延べ2,079店舗が休業要請に応じたため、不要不急の外出自粛等の効果があり、感染拡大防止に繋がったといえる。	福祉保健課	福祉
139	単	協力分	感染症対策休業要請等協力金事業	①新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく県の要請に応じて時短営業をする事業者に対し、協力金を支給することで早期の沈静化を図る。 ②食品衛生法の営業許可を受け、時短要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給するための経費 ③市町村、県	R4.2.14	R4.9.5	5,256,404,000	4,205,123,000	・要請期間 令和4年2月14日～3月6日・9市17町村 5,256,404千円	効果があった	延べ6,631店舗が休業要請に応じたため、不要不急の外出自粛等の効果があり、感染拡大防止に繋がったといえる。	福祉保健課	福祉
140	単	協力分	感染症対策休業要請等協力金事業(事務費)	①新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく県の要請に応じて時短営業をする事業者に対し、協力金を支給することで早期の沈静化を図る。 ②食品衛生法の営業許可を受け、時短要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給するための経費 ③市町村、県	R4.1.16	R4.9.5	65,066,000	65,066,000	・協力金の支給に係る事務事業経費 ・県及び9市12町村 65,066千円	効果があった	コールセンターを設置し市町村への問合せによる業務負担軽減(問合せ対応件数:345件)を図るとともに、市町村における支給事務のための人材確保等により、申請締切りから1か月程度での支給が完了したため、スムーズな支給に効果があったといえる。	福祉保健課	福祉
141	補	検査分	新型コロナウイルス検査促進事業	①原則ワクチン3回目未接種で、陰性結果の証明を求められている方や新型コロナウイルスの感染拡大傾向時に不安を感じる無症状者を対象としたPCR等検査に要する費用の無料化 ②PCR等検査に係る補助及び委託 ③補助対象:医療機関、薬局、民間検査機関 委託先:民間検査機関	R4.4.1	R5.3.31	2,617,747,000	2,617,747,000	検査拠点 100施設 総検査数 463,024件	効果があった	感染に不安を持つ県民の検査を無料化することで、第7波、第8波(R4.6.20～R5.3.2)における無料検査による陽性件数は16,731件で陽性率4.6%となり、陽性者の早期発見とクラスター発生の防止につながった。	感染症対策課	福祉